

第2期泰阜村人口ビジョン



2020年（令和2年）3月

目次

はじめに	1 頁
第 1 章 人口ビジョンの位置づけと意義	2 頁
1 泰阜村人口ビジョンの位置づけ	
2 推計ベースと対象期間	
3 国の人口ビジョンについて	
第 2 章 人口に関するデータと分析	3 頁
1 全国及び長野県の人口の現状と将来推計	
2 泰阜村の人口の現状と将来推計	
(1) 総人口の推移	
(2) 南北別人口の推移	
(3) 人口構成の変遷	
(4) 人口動態	
3 泰阜村の産業構造	
第 3 章 人口の変化が地域に与える影響	12 頁
1 住民生活	
2 産業・雇用	
3 子育て・教育	
4 医療・福祉	
5 行財政サービス	
第 4 章 村民アンケートの結果概要	13 頁
1 目的	
2 概要	
3 集計結果	
(1) 基礎項目	
(2) 結婚と子育てに関する意識	
(3) 仕事に対する意識	
(4) 暮らしの満足度	
(5) 定住に関する意識	
(6) 自由記載事項	
第 5 章 泰阜村が目指す将来	26 頁
1 少子化の克服	
2 目指す地域の在り方	

はじめに

泰阜村の人口は、統計上 1935 年（昭和 10 年）の 5,844 人をピークに、80 年以上減少が続いています。その間には、満蒙開拓事業による人口削減政策や、戦後から高度経済成長期の向都離村がありました。現在でも、村外への進学や就職をきっかけに転出してしまうことから、若者世代の人口流出は特に多い状況です。2035 年には「人口減少 100 年時代」に突入し、今後はかつて誰も経験したことがない人口規模と人口動態での地域運営を迫られます。

その一方、I ターンや U ターン、J ターンに見られる田園回帰の潮流は泰阜村においても確かに存在しています。一度進学や就職で村を出た若い世代が結婚、出産等のライフステージの変化を機に村に移り住む現象が確認され、実際の出生数より年少人口が多く維持されている状況も見受けられます。村内で通年合宿（山村留学）を展開する NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センターを通じて村での暮らしを体験し、大人になって移住する「S ターン」ともいえる現象も起きています。

高齢化率の上昇は終わり、大まかな人口構成は少なくとも今後 40 年間ほとんど変わらず推移することが予想されます。従来どおり高齢者福祉を充実させつつ、産業振興や子育て支援に力を入れることで子どもから高齢者までが安心して暮らせる村をつくっていく必要があります。

日本全体の総人口が減少する中で、泰阜村においても将来的に大幅な人口減少は避けられない状況です。結婚や出産、子育てに対する支援や移住・定住を促進する施策などの積極的な推進、住民主体の相互扶助の支援等により、社会全体の人口減少が進んでも揺るがぬ社会基盤を整えます。

過去の泰阜村を築いてきた先人を敬い、今の時代を生きる村民が安心して暮らし、そして将来の泰阜村を担う子どもたちが誇りを持って住み続けたいと思える村を目指すため、村の現状を客観的に把握する必要があります。本人口ビジョンは、村の基礎である住民の動きや意識、関係するデータを中長期的な視点から分析することで、泰阜村総合戦略の基礎とするものです。

第1章 人口ビジョンの位置づけと意義

1 位置づけ

「泰阜村人口ビジョン」は国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に沿って、村の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を掘り起こし、今後目指す将来の方向と地域の将来展望を示すものです。同時に、「泰阜村総合戦略」の前提となっています。

2 推計ベースと対象期間

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、国の長期ビジョンを基に対象期間を2060年とします。

※【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と実際の和が一致しない場合があります。

※【統計数値について】

国勢調査や住民基本台帳等、調査方法によって調査時期や統計手法が異なるため、同じ年でも人口等の数値が一致しない場合があります。

3 国の人口ビジョンについて

2008年（平成20年）に始まった日本の人口減少は今後急速に進むことが推計されています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の社会経済に対して大きな重荷となります。まち・ひと・しごと創生会議は、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

人口問題に対する基本認識（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋）

日本は「人口減少時代」に突入しています。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいのが現実です。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのです。「どうにかなるのではないか」という根拠なき楽観論で対応するのは危険であると言わざるを得ない状況です。

この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいきません。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければなりません。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となります。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要です。

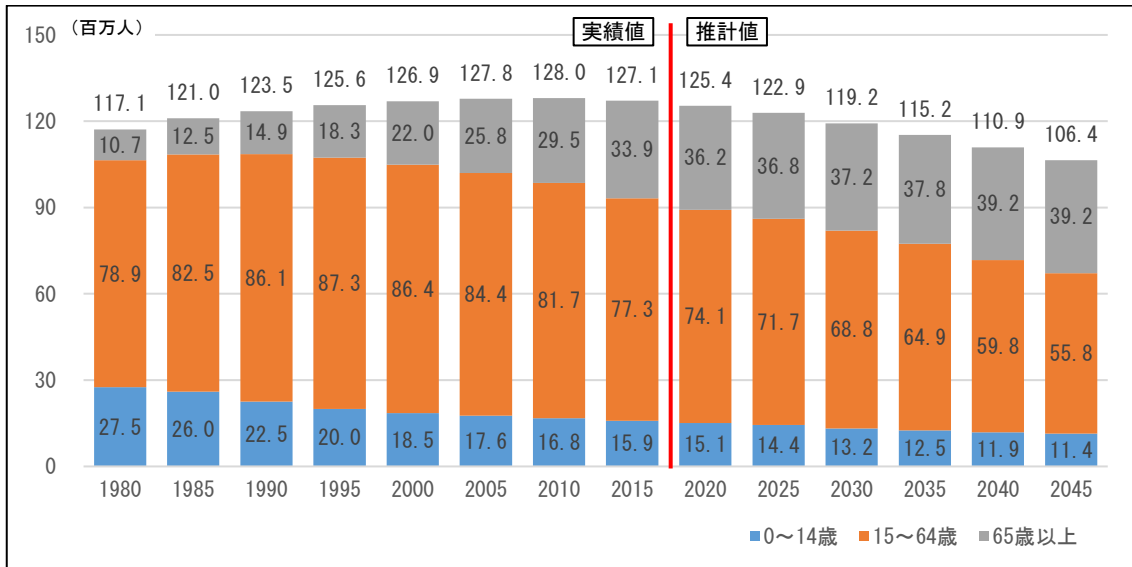
第2章 人口に関するデータと分析

1 全国及び長野県の人口の現状と将来推計

日本全体の人口は2008年をピークに減少を始め、2040年には1億1,000万人程度になることが見込まれています。特に65歳以上の老年人口は他の年代の人口が減少傾向にある一方で増加を続け、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年ころにピークになると推計されています。

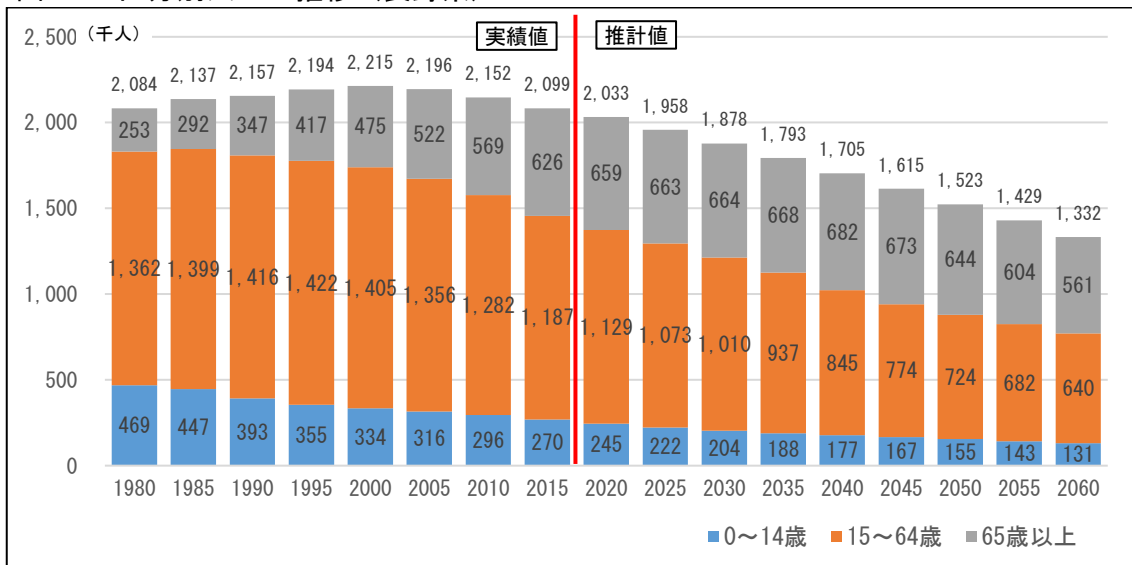
また、長野県の人口は全国的な傾向より早い2000年をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所による推計を基に内閣府が2060年まで算出した人口推計では2050年に現在の人口の7割にあたる152万3,000人程度になると推計されています。

図1 3区分別人口の推移（全国）



総務省「国勢調査」より内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において年齢不詳を按分集計
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

図2 3区分別人口の推移（長野県）



総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」
内閣府「ワークシート（人口都道府県別推計）」

2 泰阜村の人口の現状と将来推計

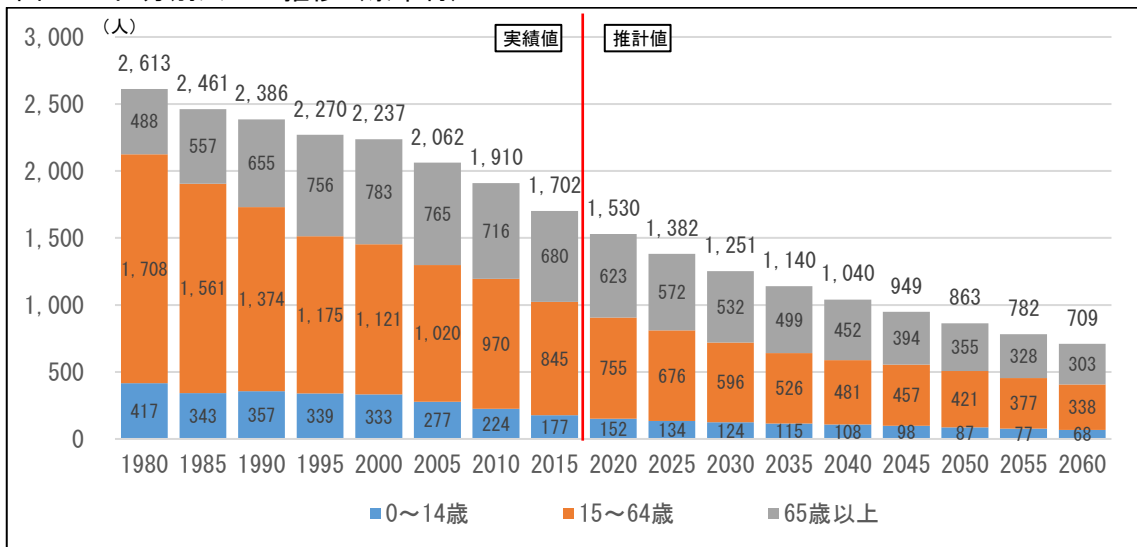
(1) 総人口の推移

人口は半減するが高齢化は克服

本村の人口は1935年（昭和10年）の5,844人をピークに減少傾向が継続しています。年齢層ごとの構成比をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は1980年の65.37%から35年間で15.72ポイント低下、年少人口（0～14歳）も同じく15.96%から5.56ポイント低下する一方で、老年人口（65歳以上）は18.63%から21.02ポイント増加しました。

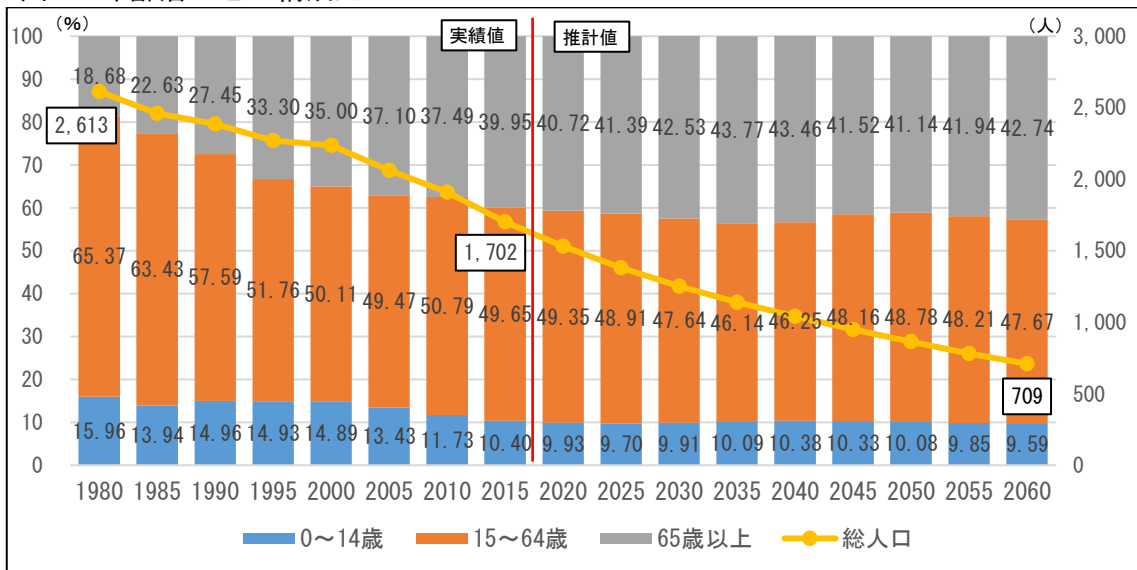
国立社会保障・人口問題研究所による推計を基に内閣府が2060年まで算出した推計では、今後も人口減少が継続し、2050年にはさらに半減するとされています。ただし、人口構成には今後大きな変化はなく、老年人口4割、生産年齢人口5割、年少人口1割で推移する見込みです。これにより、泰阜村では高齢化問題を克服したといえます。

図3 3区分別人口の推移（泰阜村）



総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」
 内閣府「ワークシート（人口市区町村別推計）」

図4 年齢層ごとの構成比



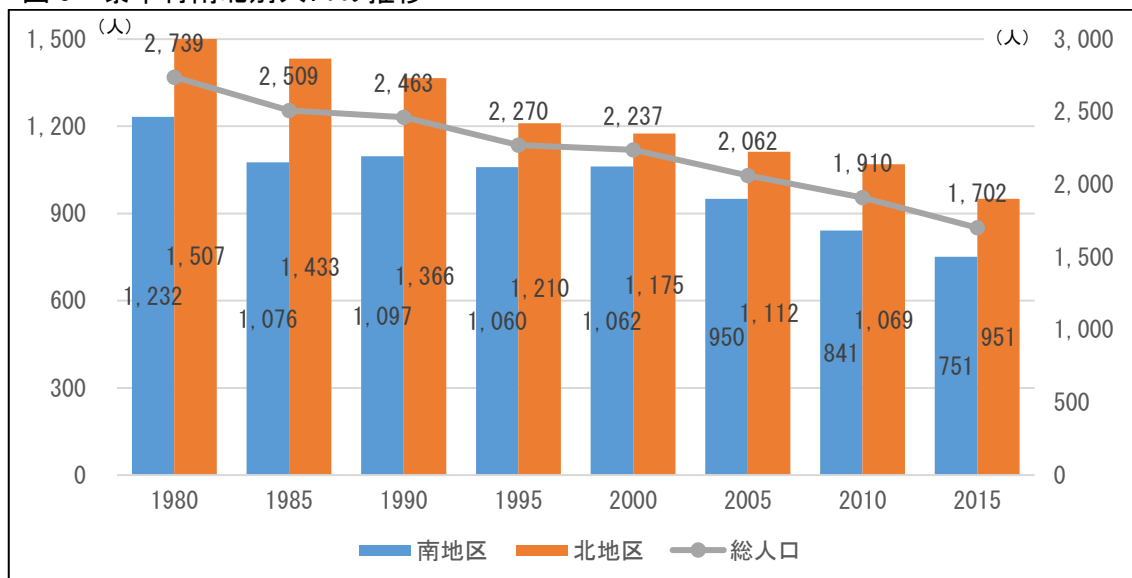
総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」
 内閣府「ワークシート（人口市区町村別推計）」

(2) 南北別人口の推移

南北ともに減少

泰阜村を大きく北地区と南地区で分けた場合、1980 年以降一貫して北地区の人口が南地区を上回っています。南地区においては 1985 年から 1990 年にかけて人口が増加に転じているものの 2005 年以降人口減少が急速に進んでいます。この背景には温田地区に建築した村営住宅団地への入居者及び子の出生により人口が増加し、子が成長した後に村外へ流出したことが考えられます。

図 5 泰阜村南北別人口の推移



総務省「国勢調査」(1995 年以降)
泰阜村「住民基本台帳調査」(1990 年以前)

(3) 人口構成の変遷

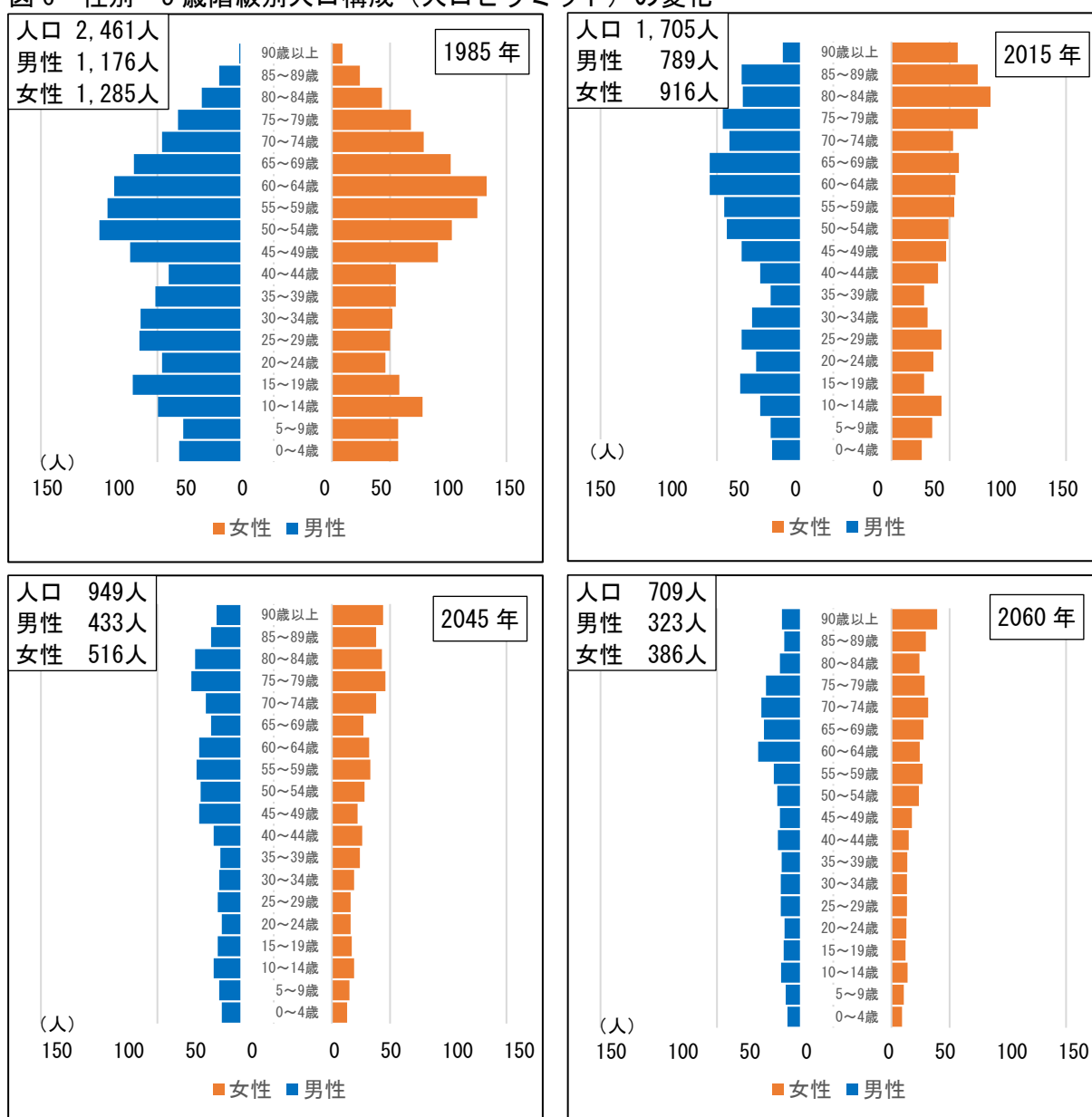
若者の負担、村では増えないが社会全体で増

1985年にはいわゆる団塊世代の親世代（50～69歳）の人口が最も多くなっていますが、44歳未満の団塊世代人口が急減しています。2015年には団塊の親世代、団塊世代が高齢化するとともに、少子化が進行し、全体的に人口が減少しました。社会保障を考えると現役世代一人ひとりの負担が増えています。若者1人が約1人の高齢者を支える「筒形」になっています。

1985年には高齢者（65歳以上）1人を現役世代（15～64歳）2.8人で支えていましたが、2015年には1.2人で支えることになりました。今後さらに人口減少が進みますが、泰阜村では高齢者1人を、2045年では現役世代1.2人で、2060年では1.1人で支えることが見込まれます。

日本全体で高齢化が進み、今後老年人口と生産年齢人口の比率が逆転する自治体も出てくることも見込まれるため、社会全体で負担が増加する可能性があります。

図6 性別・5歳階級別人口構成（人口ピラミッド）の変化



総務省「国勢調査」及び内閣府「ワークシート（人口市区町村別推計）」から作成

(4) 人口動態

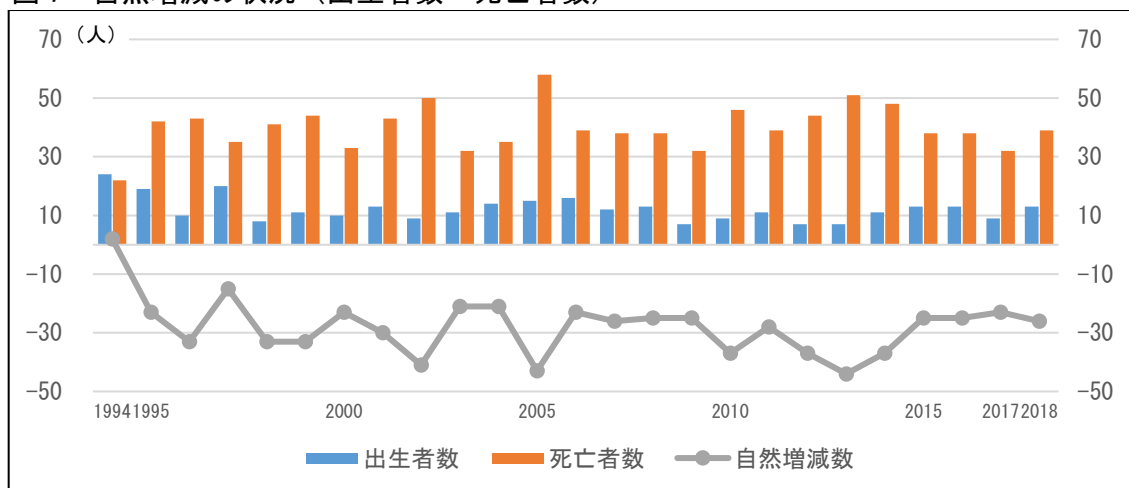
年間 25 人程度が減少

人口増減を詳しく見ると、出生者・死亡者数で表す自然増減と、転出入者数で表す社会増減があります。

(ア) 自然増減

近年の出生者が概ね 10 人であるのに対し、死亡者は概ね 35 人となっています。このため、毎年 25 人程度人口が減少しています。

図 7 自然増減の状況（出生者数・死亡者数）



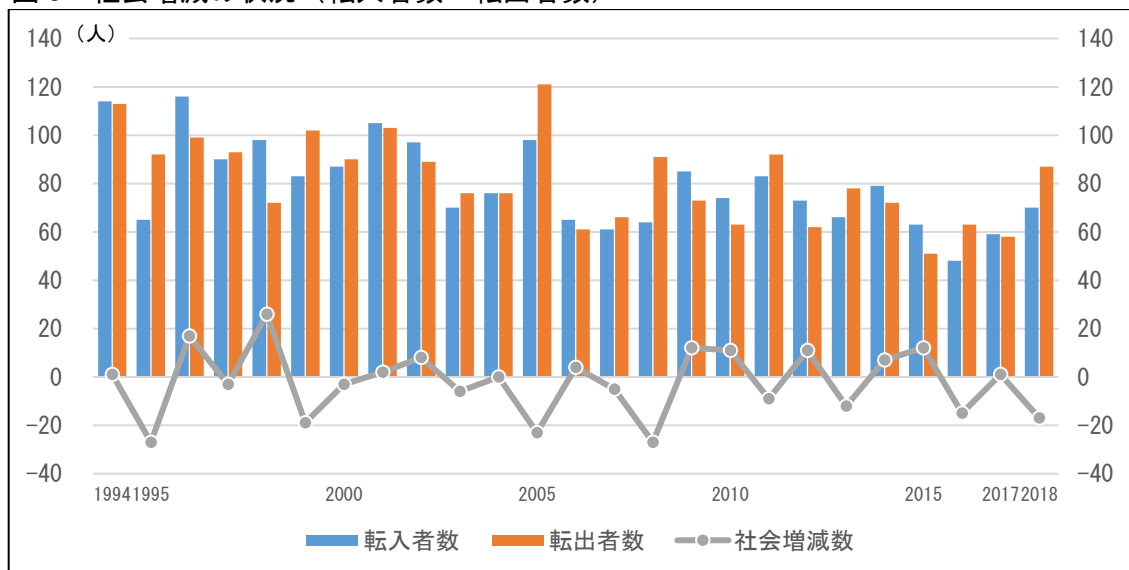
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数調査」

※2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。また 2013 年以降は外国人を含む。

(イ) 社会増減

近年の転入者数及び転出者数はともに概ね 65 人程度で推移しています。過去には 20 人を超える社会減となる年もありましたが、近年は 10 名以内で増減を繰り返しています。

図 8 社会増減の状況（転入者数・転出者数）



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数調査」

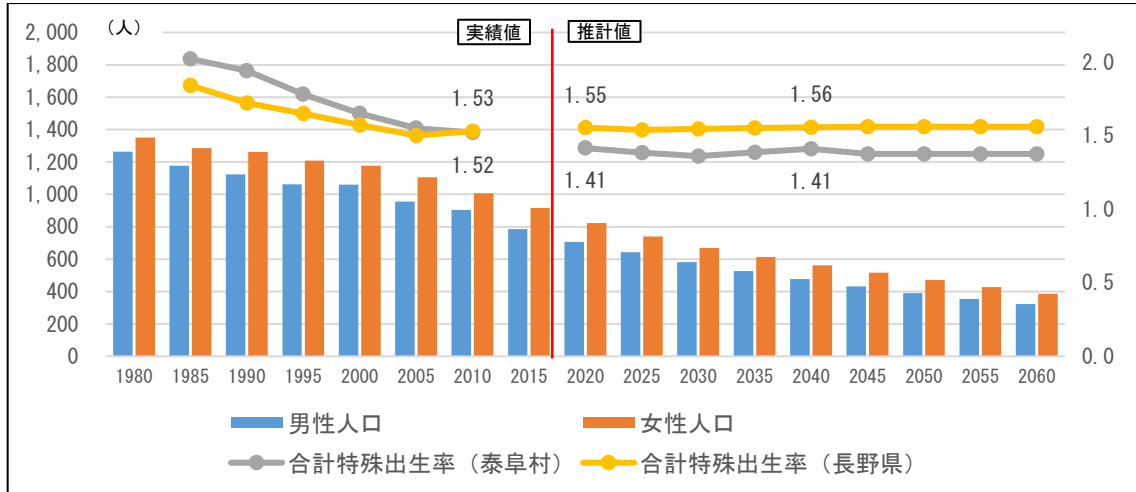
※2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2013 年以降は外国人を含む。

(ウ) 合計特殊出生率

泰阜村の合計特殊出生率は2000年（1998年～2002年の平均）の1.65から2010年（2008年～2012年の平均）の1.52へ減少しました。これまで長野県の合計特殊出生率を上回る値で推移してきましたが、近年では差が縮まり、長野県の値とほぼ同水準となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による推計を基に内閣府が2060年まで算出した人口推計によると、2020年以降長野県の合計特殊出生率を下回りその後おおよそ1.41ポイントで推移するとされています。

図9 合計特殊出生率の推計



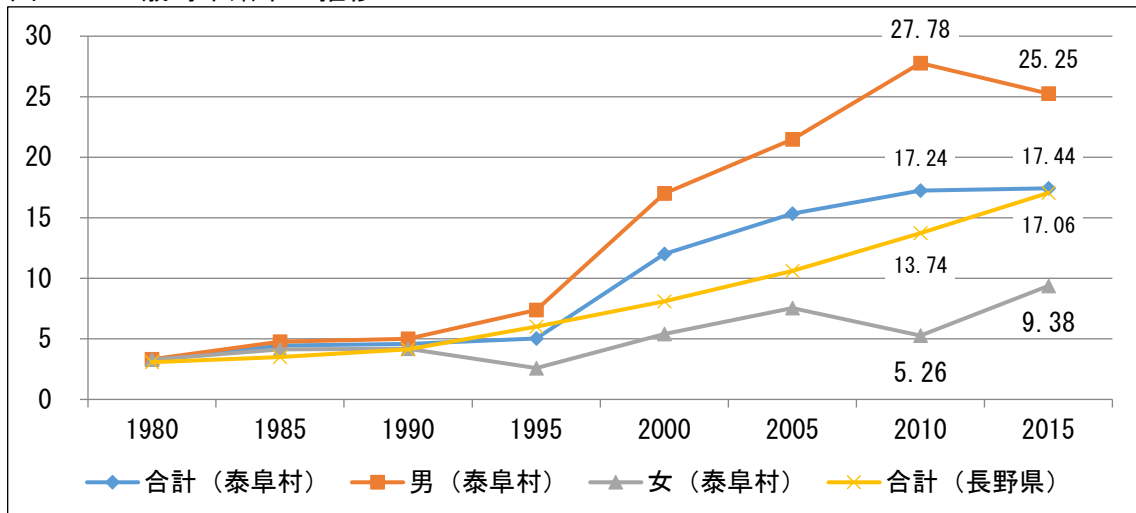
内閣府「国勢調査」
内閣府「ワークシート（人口市区町村別推計）」
厚生労働省「人口動態調査」「人口動態統計特殊報告」

(エ) 50歳時未婚率（生涯未婚率）

50歳時未婚率（生涯未婚率）は、50歳までに一度も結婚したことがない割合を指し、生涯未婚である可能性が高い人の指標とされ、国勢調査上45～49歳、50～54歳時点の未婚の割合の平均として算出されています。

泰阜村においては1995年以降、男性の50歳時未婚率が急増し、2010年には27.78%まで増加しましたが、2015年には25.25%と2.53ポイント減少しました。長野県全体に比べ泰阜村の50歳時未婚率の増加は緩やかになり、長野県全体の50歳時未婚率の水準に近づきつつあります。

図10 50歳時未婚率の推移



総務省「国勢調査」

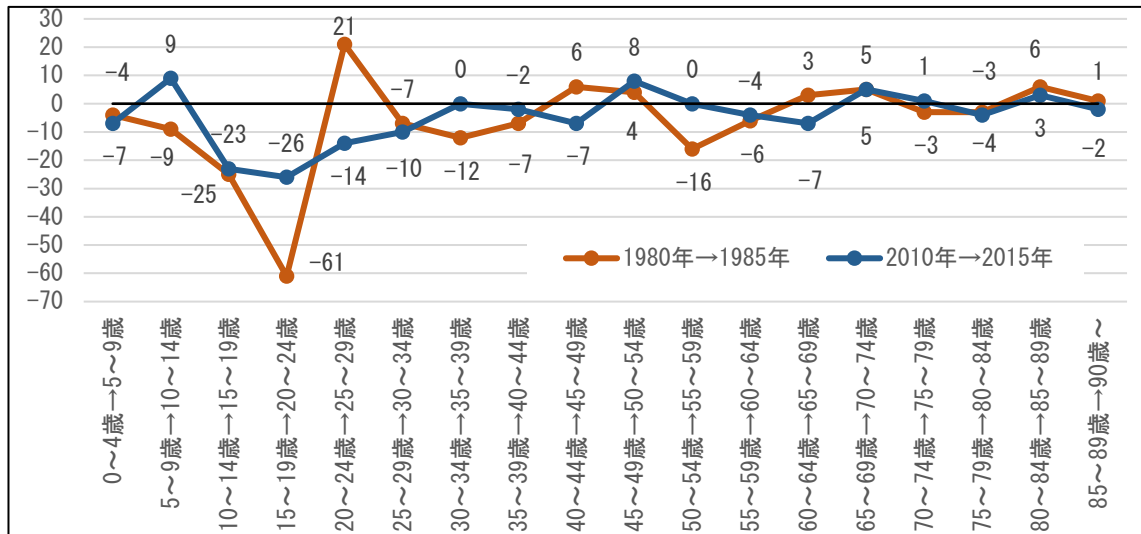
(オ) 年齢階級別人口移動の状況

人口移動を年齢別に見ると、「10～14歳→15～19歳」「20～24歳→25～29歳」で大幅な転出超過となっています。これは進学や就職のタイミングで転出したと考えられます。2010年代に「5～9歳→10～14歳」が転入超過となったのは、子育て世代のUターンやNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターが実施する通年合宿（山村留学）の実施によるものと推察できます。

1980年代に見られた「20～24歳→25～29歳」の転入超過は、結婚によるものと考えられますが、近年は晩婚化や進学、就職の影響で転出超過となっています。

50歳代以上で2010年代に転入超過になっています。これは、在宅福祉の充実とともに、定年前後の人たちが終の棲家を求めて移住しているものと見られます。

図 11 年齢階級別の人口移動(1980年から1985年及び2010年から2015年)

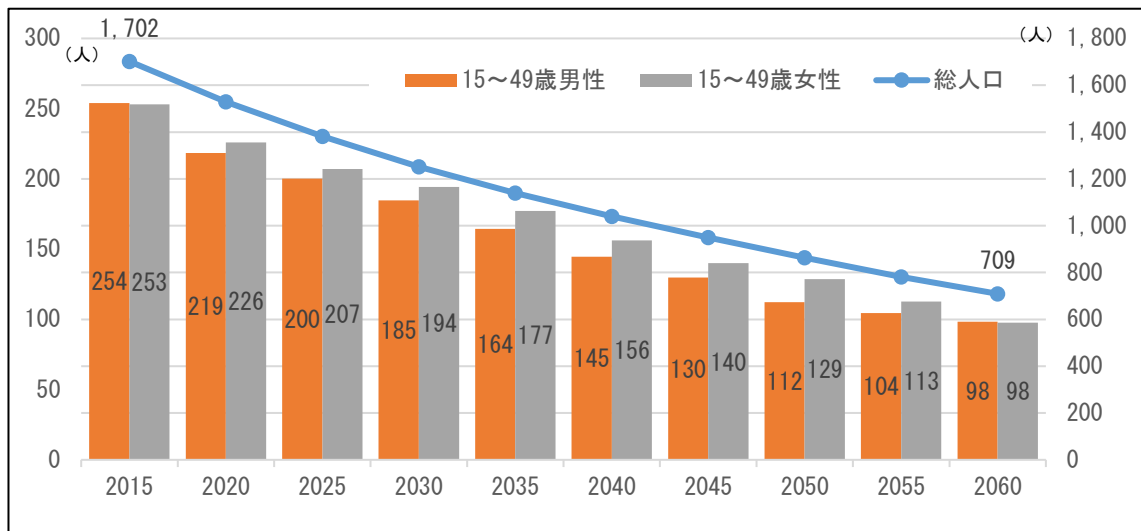


総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」により内閣府が算出

(カ) 「出産可能年齢」人口の推移

「出産可能年齢（15～49歳の女性・合計特殊出生率の計算に使われる年齢階級）人口は、総人口と同様に減少が見込まれます。同年代男性との比較では、将来的に女性の数が男性を上回りますが、これは現在の児童の男女比の影響と考えられます。また、出産・子育ての担い手が減少するため、年少人口の数にも影響すると見込まれます。

図 12 「出産可能年齢」の人口の推移（参考として同年齢層の男性を併記）

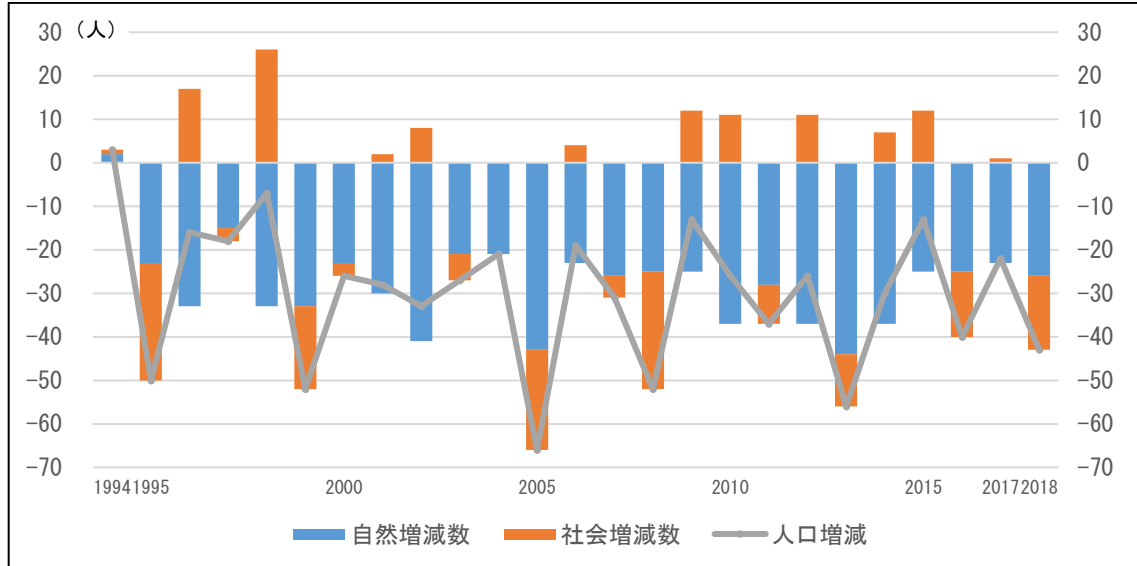


内閣府「ワークシート（人口市区町村別推計）」

(キ) 人口増減

人口増減で最も大きな要因は死亡による高齢者の絶対数の減少です。社会増減では、子育て世代のI・Uターン等により、社会増に転じている年があるものの、進学や就職等のライフステージの変化による転出が依然として多い状況です。

図 13 人口増減の状況（自然増減・社会増減）

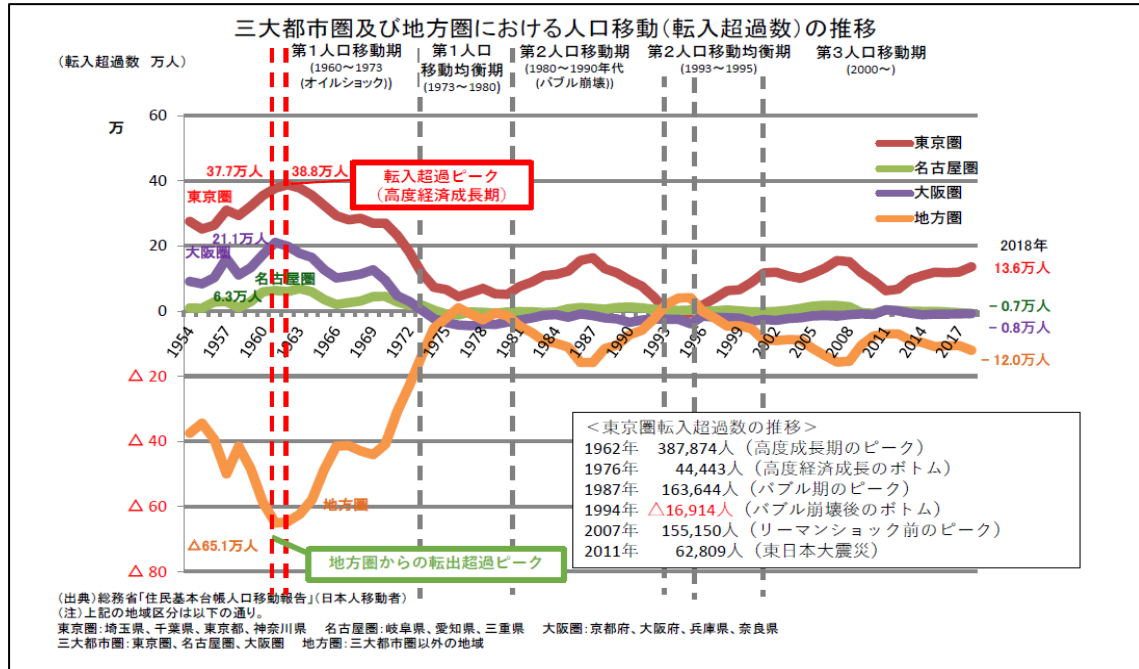


総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数調査」

※2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。また2013年以降は外国人を含む

(参考)

図 14 三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



内閣府資料

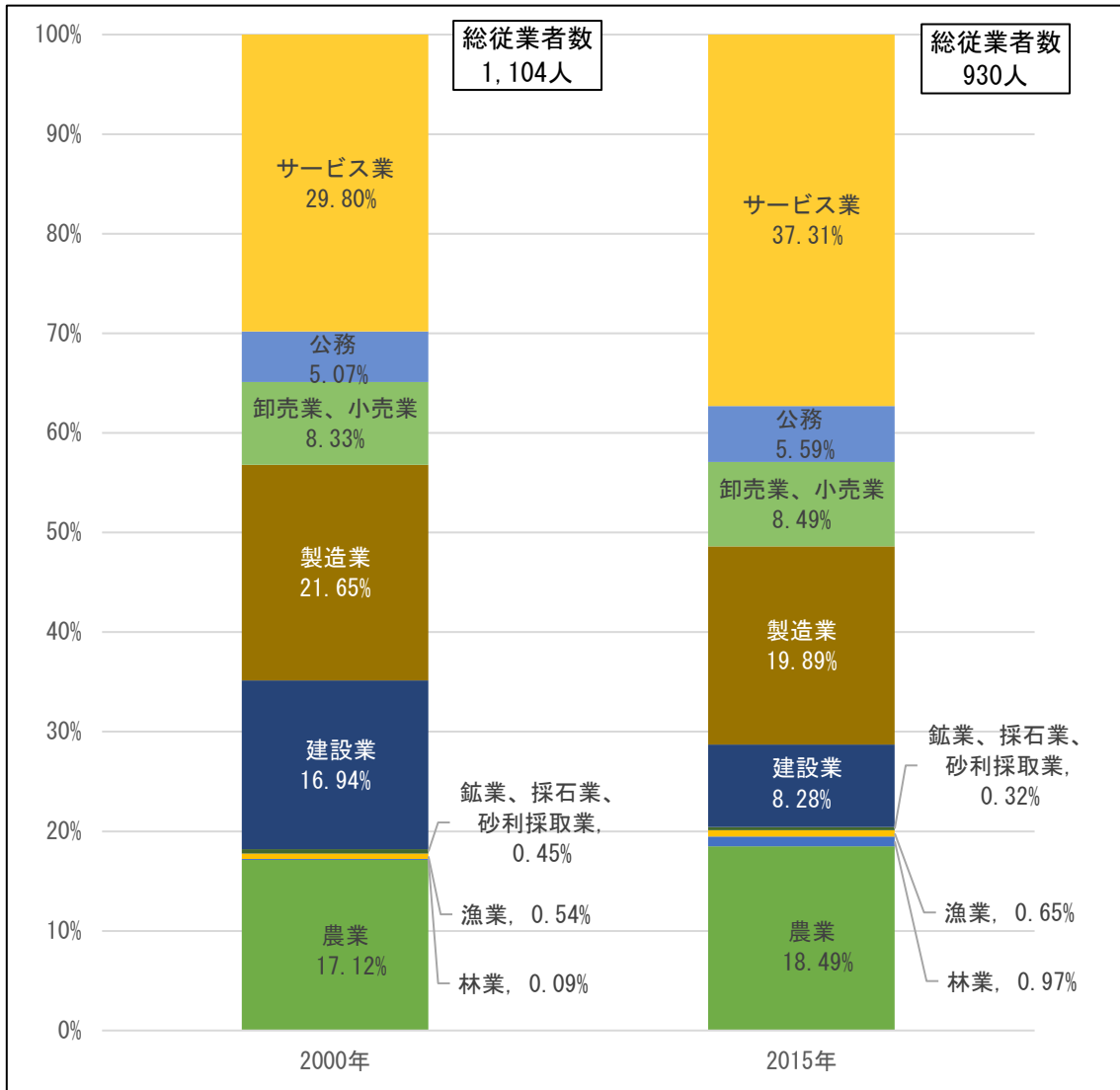
3 泰阜村の産業構造

従事者数はサービス業で増、建設業で減

15年間で福祉・医療関係の事業所に勤める人が増えたため、サービス業の従事者の割合が増加しました。一方で建設業や農林業、製造業の従事者割合は減少しました。

15歳以上の就業者数は2000年には1,104人いましたが、2015年には930人と15.8%減少しました。

図15 村内産業別の従事者割合



総務省「国勢調査」から作成

第3章 人口の変化が地域に与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを可能な限り想定した上で、長期的な視点に立ち、全般的な政策・施策を検討していく必要があります。

1 住民生活

担い手の減少により、地域コミュニティの維持に対する一人ひとりの負担が増大します。農地や家屋は、維持が難しくなり、景観が悪化することが予想されます。地区によっては人口が著しく減少する場所も出てくると予測されます。消防団員が減少することにより、災害時等に迅速な対応が難しくなる可能性があります。家屋がより点在化することにより空き巣などの増加が考えられます。これらのことから、相互扶助をより強め、自分たちでできることは自分たちでやるということが求められます。

2 産業・雇用

生産年齢人口の減少により、人手不足が深刻化します。また、地価の下落に伴い、都市との経済格差が拡大することが予想されます。リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通により人口のストロー効果が起き、地域外への人口流出が加速する可能性があります。今後都市部において高齢化が進むため、介護の担い手が流出しさらに人口減少を招く可能性があります。一方、高齢者や女性の就労機会が拡大することで、より多くの人が生涯を通して活躍できる社会になることが期待されます。

3 子育て・教育

子どもが減り続けることで、複式学級になるなどの影響が考えられます。子どもの極端な減少は子育て世代が流出する要因となり、さらに人口減少が加速する可能性があります。村内で育つ子どもについても近所に同世代の子どもがいなくなり、学校外での遊びの場が失われることが考えられます。また、子育て中の親たちが同じ悩みを共有できる場が減少するおそれがあります。このため、子育て環境の整備や子どもの居場所確保などの取組がより重要になってきます。子どもの減少は、村の将来を担う人材の枯渇にもつながります。

4 医療・福祉

全国に先駆け、高齢者が減少することにより現行のサービス体制では人員過剰になることが予想されます。働き手の減少により維持できないサービスも出てきます。医師や看護師の不足から地域の病院数が減少することにより、近隣で十分な診療を受けられなくなることも考えられます。保険料を納める現役世代の人口が減ることで、医療費の自己負担額が高くなったり、年金の受給年齢が引き上げられたりすることが予想されるため、老後の貯蓄や仕事の確保など、自助の重要性が増してきます。

5 行財政サービス

行政の重要な収入源である村税は納税者の数と連動するため、長期的な歳入の減少が見込まれます。都市部に人口が集中することによって地方への税の再配分が見直され、地方交付税交付金が減少する可能性もあります。全国的に高齢化がさらに進むことで、社会保障関係経費等が増加し財政の硬直化が進行すると、村民向けの助成金が廃止になるなど、公的サービスが削減されるおそれがあります。行政職員のなり手が減少することによってできなくなるサービスが生まれることも考えられます。

第4章 村民アンケートの結果概要

1 目的

村や暮らしに対する村民の意識を問い、行政が掲げる方針やビジョンと方向性をすり合わせることを目的です。今後の暮らしについての考えを聞くことで、今後の人口移動についてより詳しく推定します。

2 概要

住民の暮らしに対する意識を問うアンケートとして実施し、高校生以上 1,387 人、中学生 49 人に区長会及び学校を通じて配布しました。実施期間は、令和元年 9 月 20 日から 10 月 15 日とし、その後村づくり振興室において分析をかけました。

3 集計結果

高校生以上のデータの表記を原則とし、項目によっては中学生データを併記しました。

(1) 基礎項目

(ア) 有効回答数

475 件（配布数の 34.2%）（高校生以上）

各設問及び分析項目においては「回答なし」「回答不明」を除いて割合を算出

(イ) 基本属性

図 16 回答者の性別（n=470）

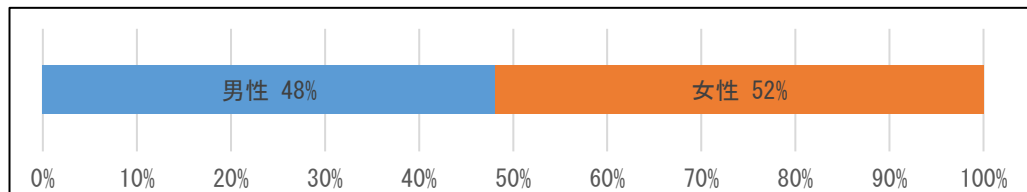


図 17 回答者の年齢（n=472）

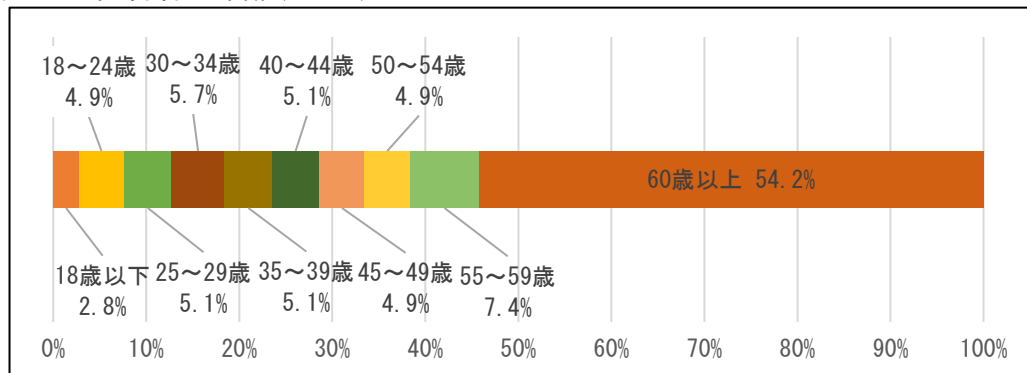
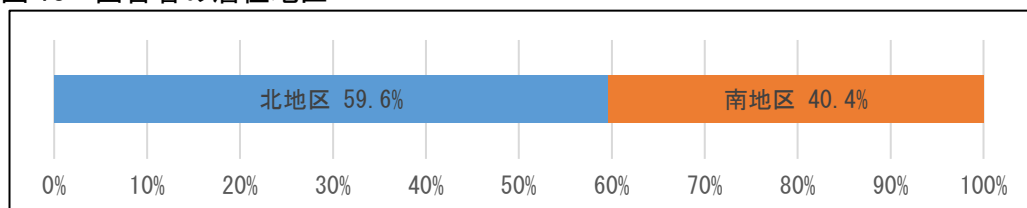


図 18 回答者の居住地区



(ウ) 来歴

UターンやJターン等、移住者の定義は多々ありますが、ここでは一度でも村外に居住したことがある人について扱っています。実際の村内の割合とは異なる可能性があることに注意が必要です。転入者の半数は郡内からの転入で、飯田市からが特に多数を占めました。一方で、九州地方や北海道など、距離が遠くなるほど少なくなりました。転入のきっかけは「結婚」が最多となりました。

図 19 回答者の来歴 (n=468)

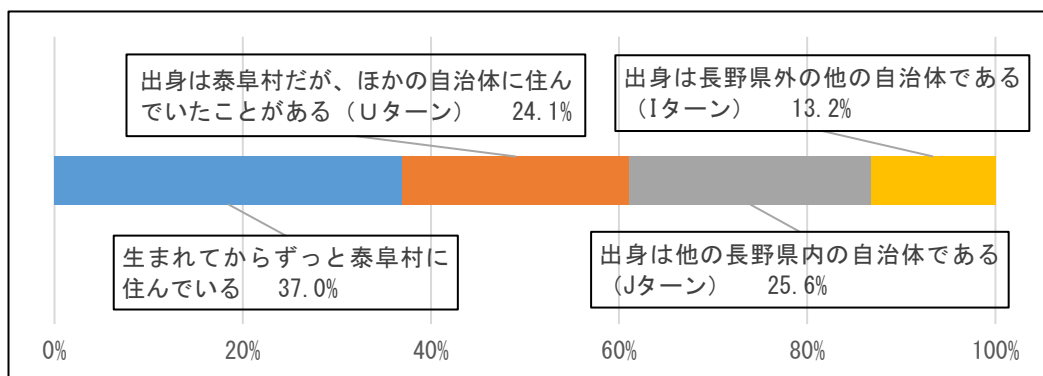


図 20 UJI ターン者の移住のきっかけ (n=189)

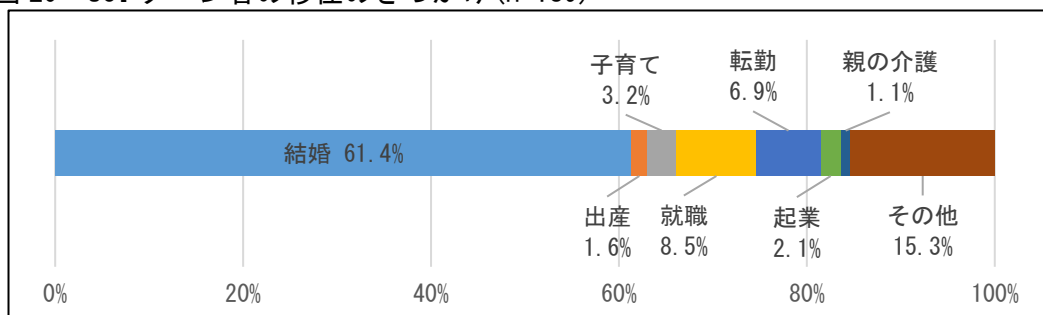
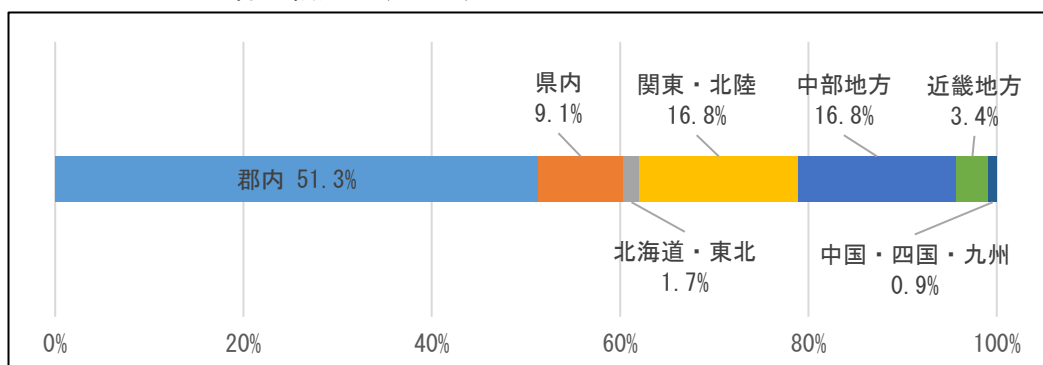


図 21 UJI ターン者の転入元 (n=232)



(2) 結婚と子育てに関する意識

独身の7割に結婚願望

子どもの数、理想と現実

配偶者がいないと答えた人のうち7割に結婚願望があることが分かりました。一方で3割には結婚の意思がなく、その理由として「仕事との両立が困難」「自分の時間を失いたくない」という意見が多くありました。

子どもの数については、3人子どもを持ちたいと考えている人が48%で最多でしたが、現実には2人が44%で最多でした。その理由としては、「子育てや教育にお金がかかるから」を挙げた人が最も多く43%でした。

希望通り結婚、出産、子育てを行うために必要なこととして、20～50代では「雇用の確保」と「経済的な支援」が目立ちましたが、30代以下では、「妊娠や出産に関する相談」や「子どもが遊べる場所」と答えた人が他の年代より多い傾向となりました。

若者の安定した雇用と経済的充実によって、出生数を増やしていけることが示唆されました。

図 22 独身者が希望する生き方

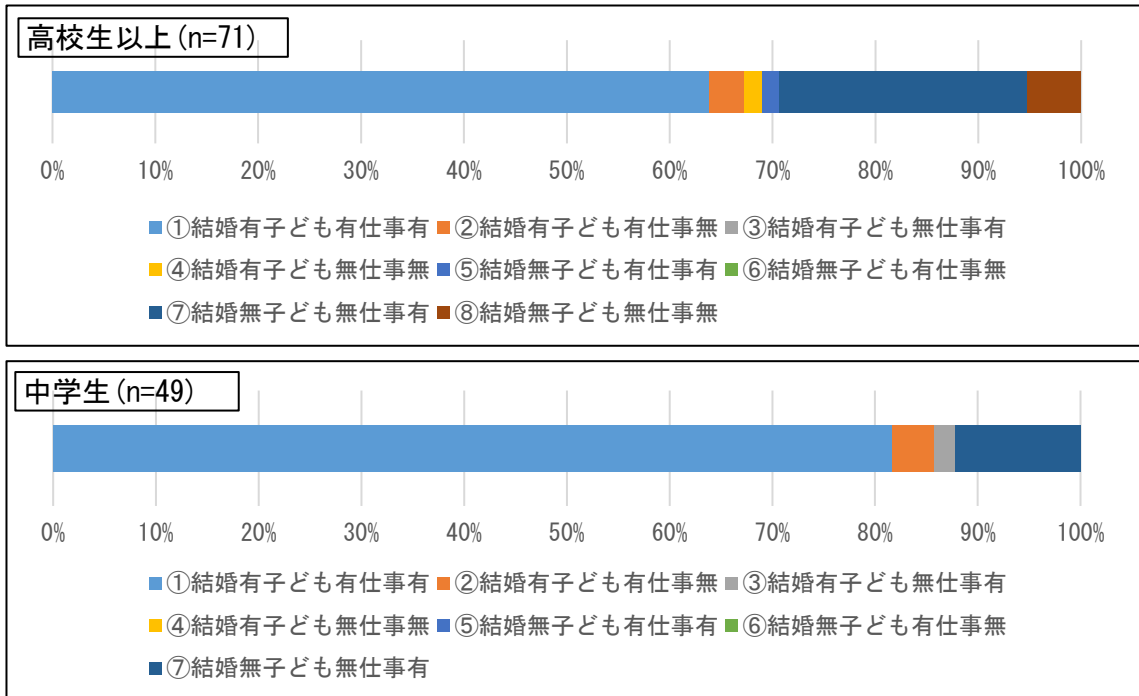


図 23 理想と現実の子どもの数

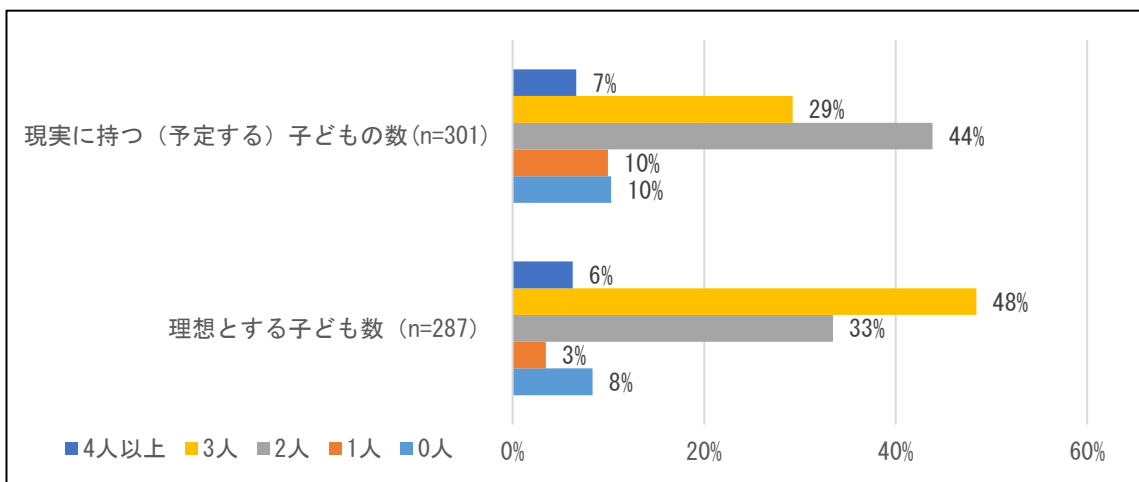


図 24 理想より現実の子どもの数が少ない理由 (n=105)

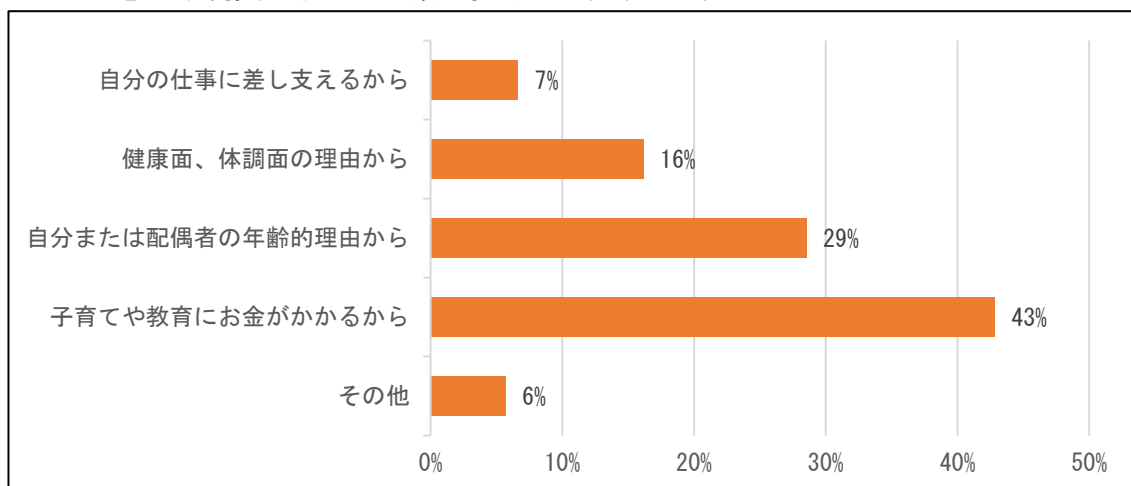
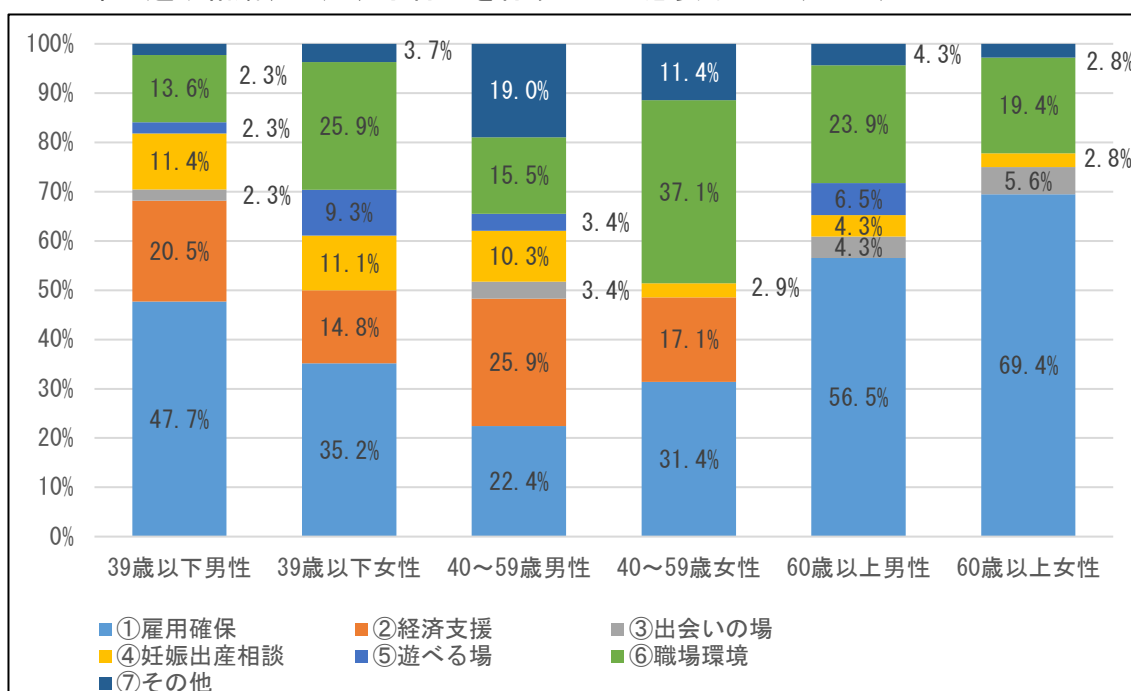


図 25 希望通り結婚、出産、子育てを行うために必要なこと (n=253)



(3) 仕事に対する意識

担い手不足は女性と高齢者に活路

若い世代ほど村外に働きに出ている割合が多かった一方で、60歳以上でも3割の人が飯田市に働きに出ている状況です。

男性の方が正規職員として働いている割合が多く、女性の社会進出の余地がまだまだあることがわかります。60歳以上では無職が多く、人手が足りない分野での登用が見込まれます。

全体として企業誘致による雇用の拡大が多い回答になりましたが、働き盛りの世代である40～50代ではビジネス機会の創出が優位に多く、子育て世代である30代以下では在宅ワークの希望からインターネット環境等情報インフラの整備や育児・介護休暇制度の啓発を求める声が多い結果となりました。

図 26 主となる勤務（通学）先 (n=305)

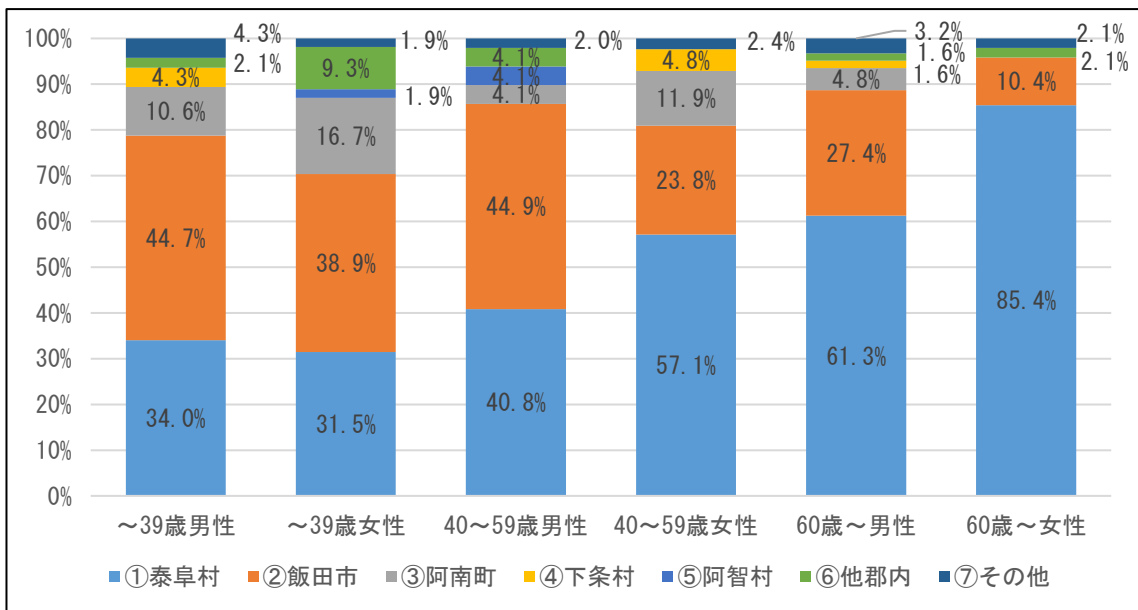


図 27 勤務形態 (n=358)

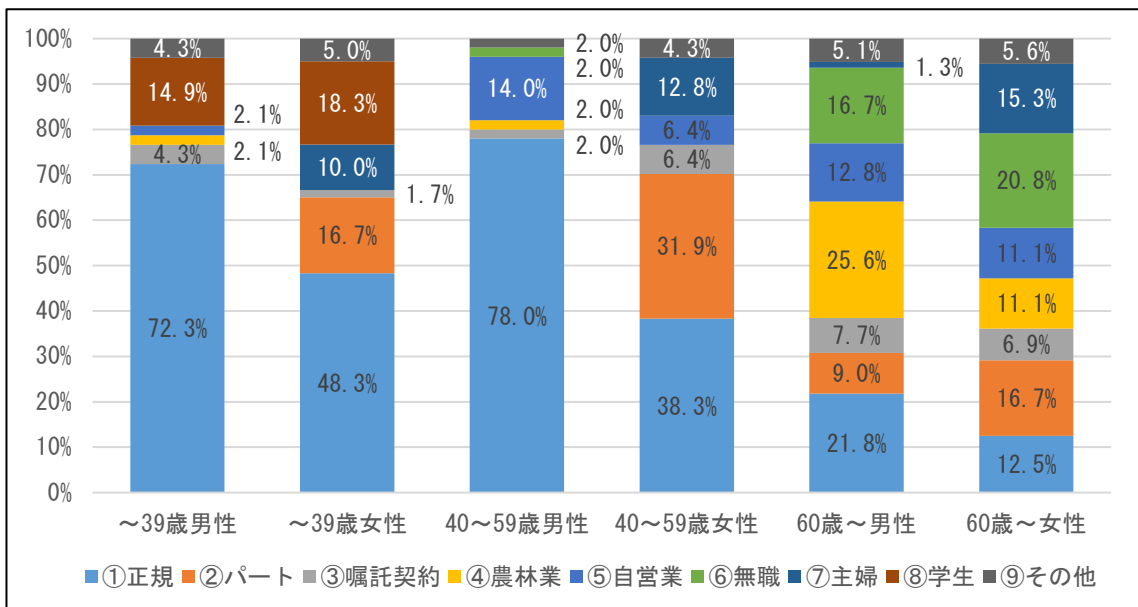
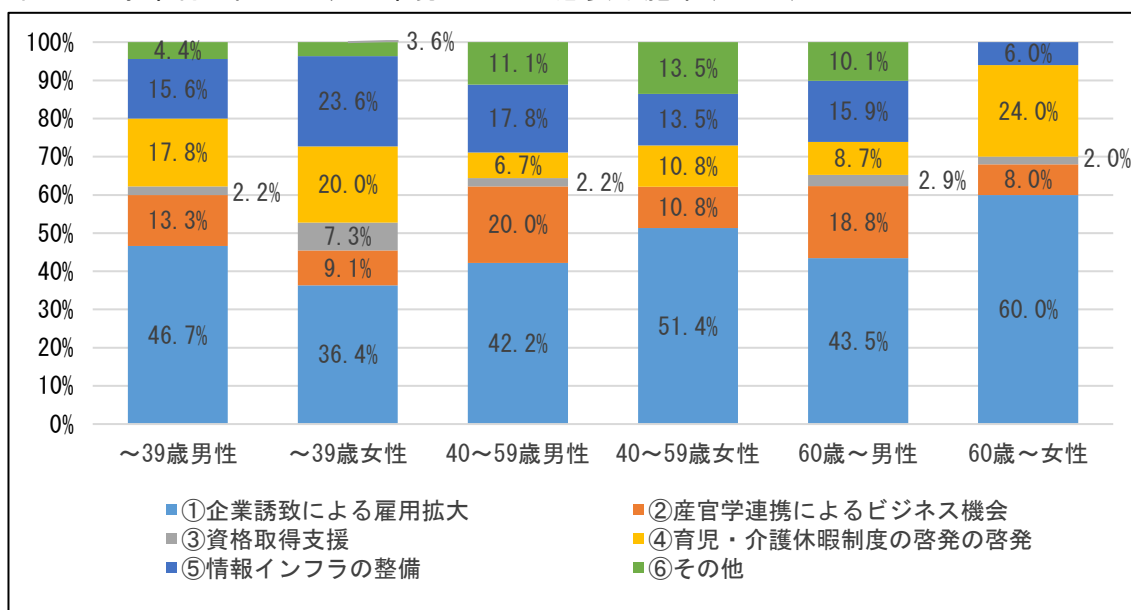


図 28 泰阜村で働きやすい環境のために必要な施策 (n=305)



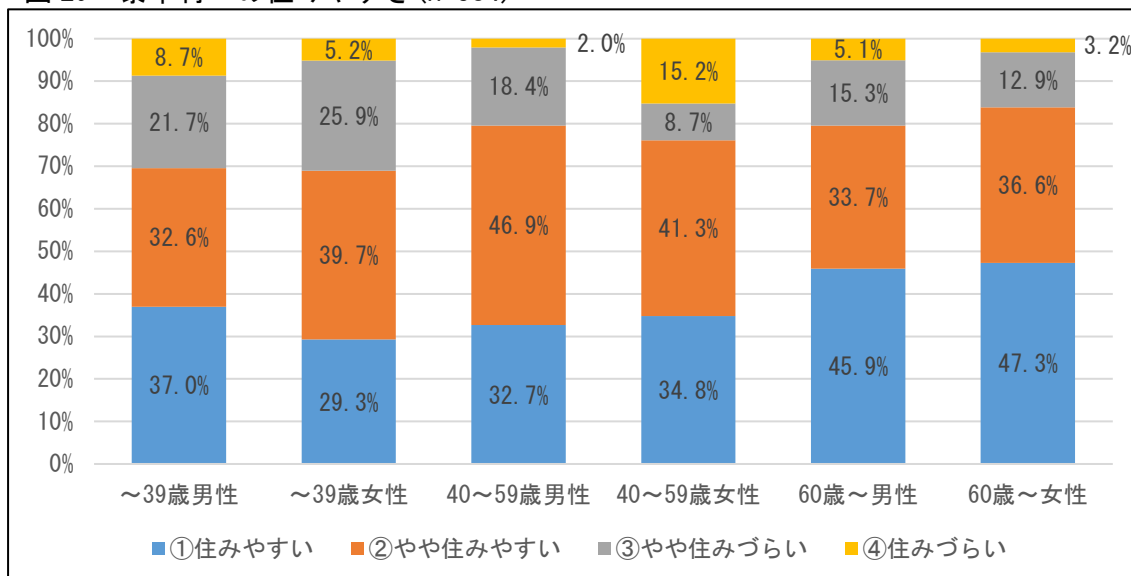
(4) 暮らしの満足度

7割が「住みやすい」一方「情報通信」に強い不満

若者世代ほど住みにくさを感じているという結果になりました。住みにくいと答えた人は具体的に交通に関する不便さや、人付き合いの濃密さに不満を持っていました。

「住みにくい」「やや住みにくい」と答えた人を経歴別でみると、ずっと泰阜村に住んでいた人では 39.9%だった一方、Uターンでは 32.7%、Iターンでは 27.4%と 12ポイント低下しました。住環境そのものが変わらないにもかかわらず意識に差異があるのは、住む場所を自分で選んだという自認によるものと推察できます。

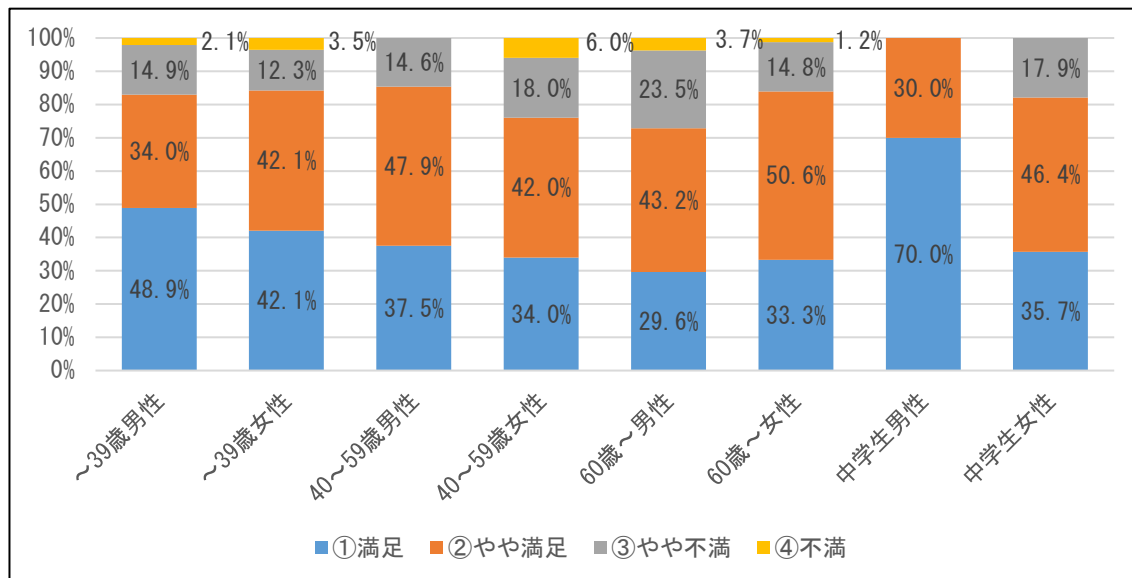
図 29 泰阜村への住みやすさ (n=384)



(ア) 安心・安全

若年層ほど満足度が高く、歳を経るごとに不満を感じるものの、8割以上は満足感を得ています。安心・安全に不満を持っている人は他の項目でも「やや不満」「不満」と答える傾向が高く、生活全般への漠然とした不満や不安を募らせている可能性があります。

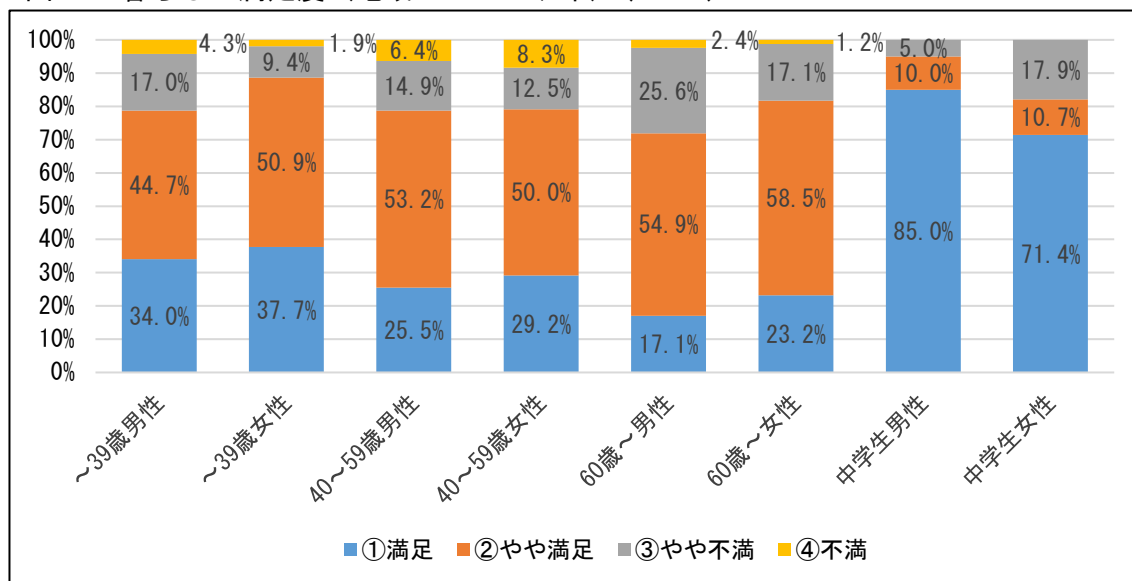
図 30 暮らしの満足度（安心安全）（n=415）



(イ) 地域コミュニティ

若年層ほど満足している傾向にあります。60歳以上の男性では「やや不満」「不満」が28.0%と高くなりますが、村や地区の将来に関する漠然とした不安があるようです。

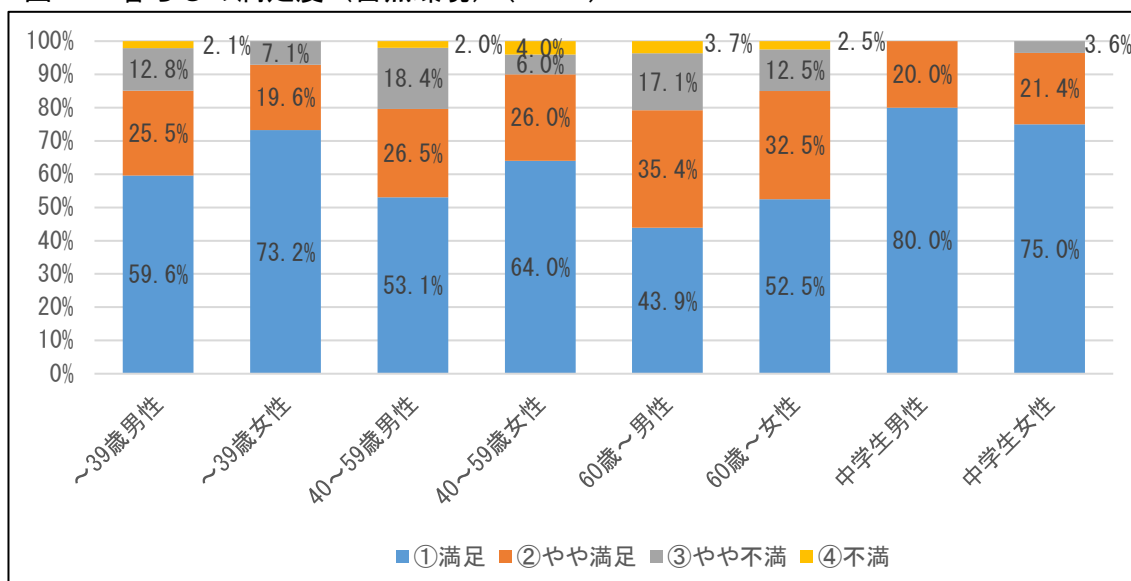
図 31 暮らしの満足度（地域コミュニティ）（n=410）



(ウ) 自然環境

多くの方が満足しているとの結果となり、豊かな自然環境を好意的に受け入れ、村の良い部分と認識していました。自然環境への満足と交通への不満が両立している人も多い状況です。

図 32 暮らしの満足度（自然環境）(n=415)

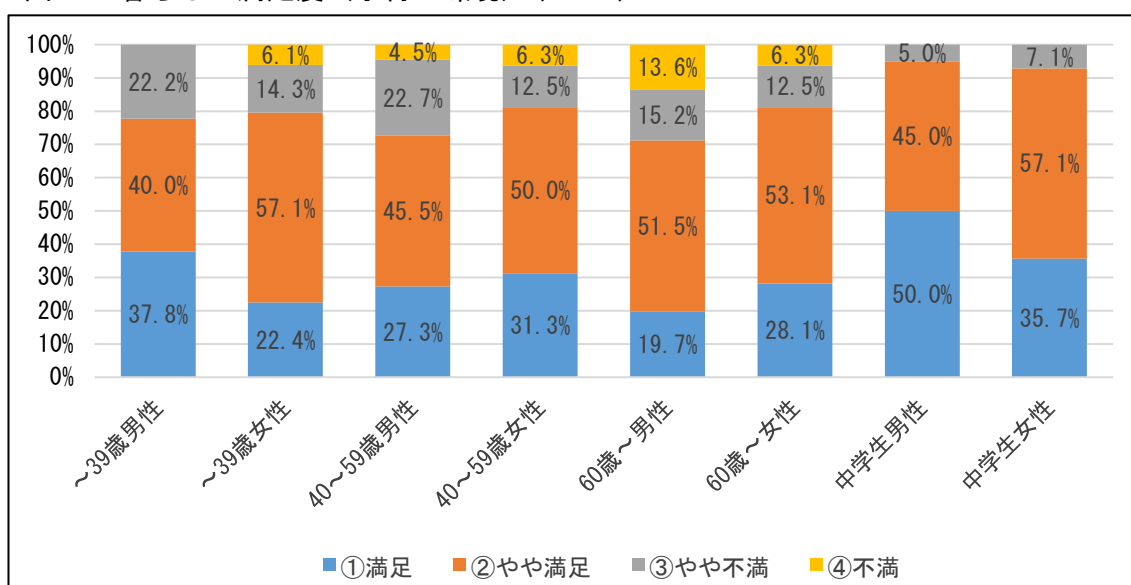


(エ) 子育て環境

平成 28 年度には未就学の乳幼児とその保護者を対象とした子育て広場が開設、平成 31 年度には泰阜村役場に子育て支援係が新設され、令和 2 年には泰阜保育所の新設も予定されているなかで、子育て世代の中心である 39 歳以下では 8 割近い方から満足、もしくはやや満足との回答を得ました。

子育て環境のさらなる充実、人口の流出を防ぐとともに、UターンやIターンの呼び水となると考えられます。

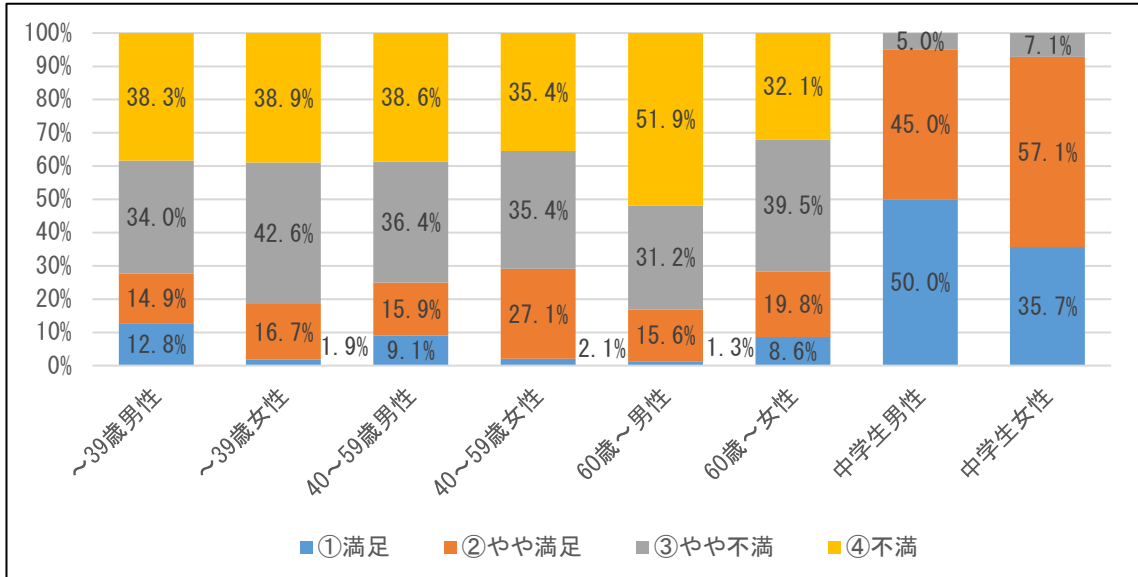
図 33 暮らしの満足度（子育て環境）(n=366)



(オ) 公共交通

高齢者だけでなく車を使って自由に動ける 20 代から 50 代でも 7 割以上が不満を持っている状態です。高校生の通学や、将来的に交通難民になることに対する不安があるようです。多くの中学生は満足していますが、これは保護者の送迎の努力によるものと考えられます。

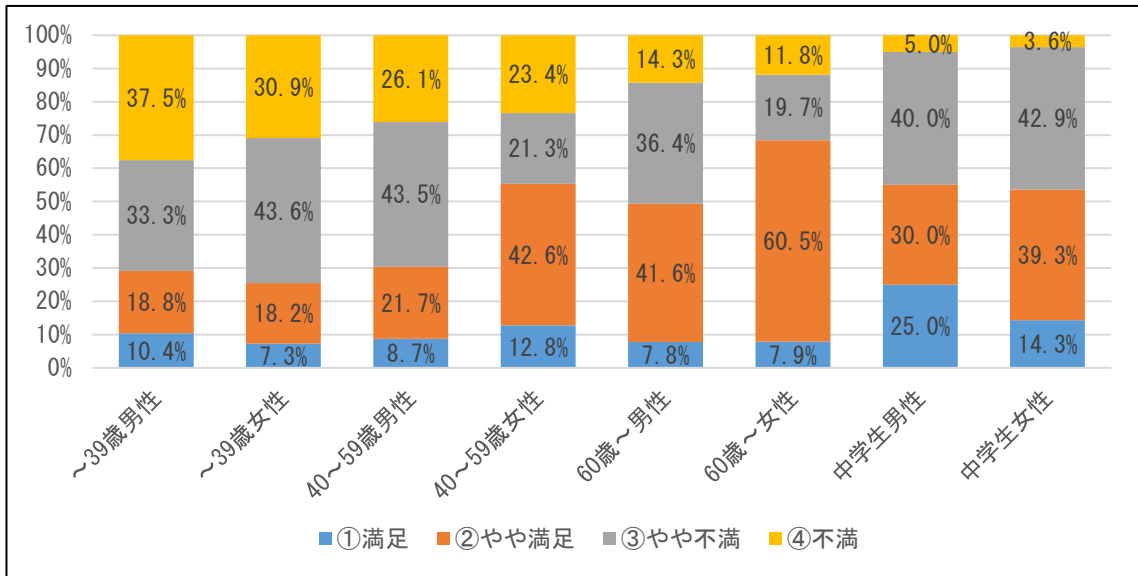
図 34 暮らしの満足度（公共交通）(n=402)



(カ) 情報通信

インターネットに対する親和性が高いと思われる若年層ほど情報通信に不満を持っており、特に 39 歳以下の 7 割が不満を持っています。年々情報通信量が増加したり、技術革新が進んだりするなど、高速通信にかかわる需要はますます高まることが予想されます。

図 35 暮らしの満足度（情報通信）(n=400)



(5) 定住に関する意識

多数が「住み続けたい」 定住支援に期待

(ア) 定住意思

男性より女性の方が住み続けたいという回答がありましたが、20代前半の女性と50代前半の女性で住み続けたくないという回答が多くありました。理由として20代では村外や都会へのあこがれ、50代では子育てが一段落し、第二の人生を考え始めるタイミングということが考えられます。

また、全体の76.0%の人が泰阜村に住んでいたいと回答しました。理由としては「精神的に楽だから」「地元に着があるから」が多く、地域行事や日常生活の中ではぐくまれる、泰阜村に対する愛情が人口の維持要因であると考えられます。

中学生では、10年後(22~25歳時)において泰阜村に住んでいたいと考えている人は全体の2割にとどまりました。

図 36 定住に関する意識(住み続けたいか) (n=410)

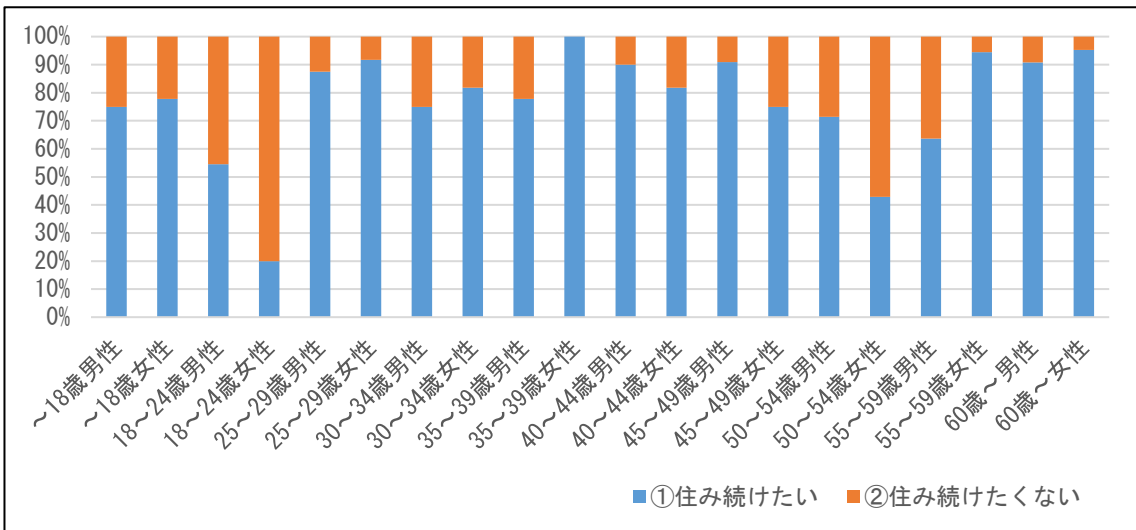


図 37 10年後どこに住んでいたいですか

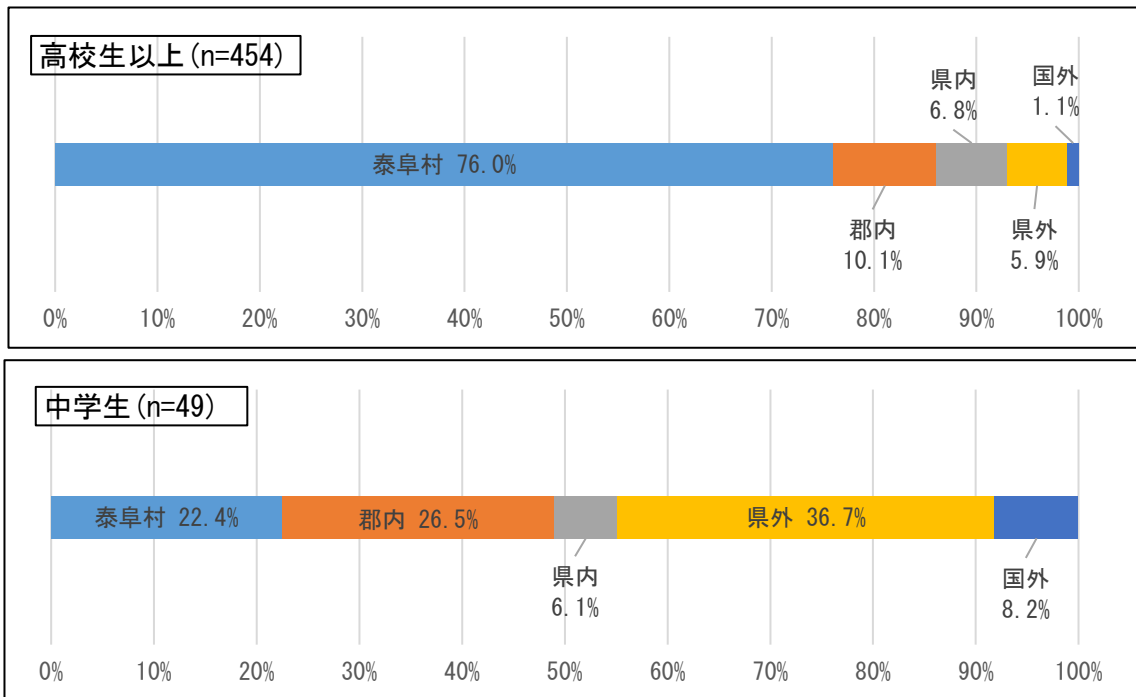
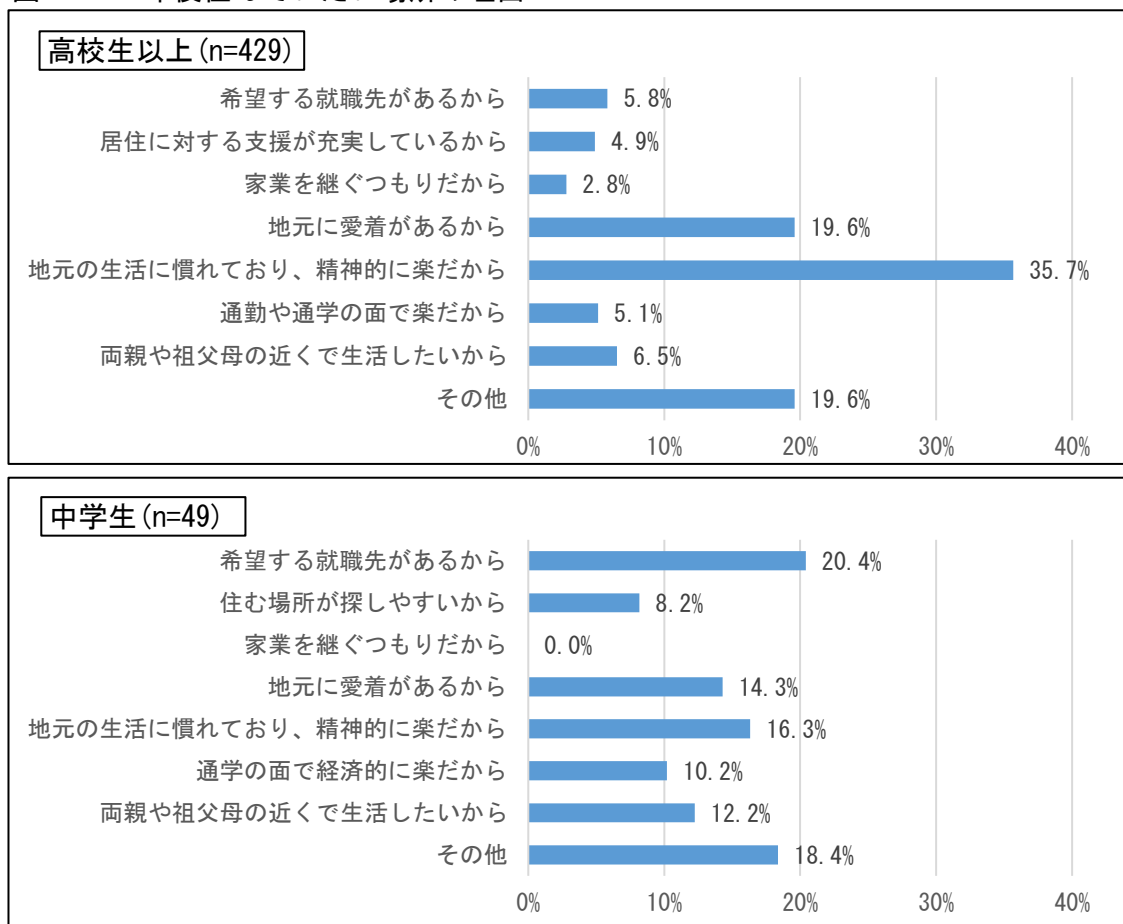


図 38 10年後住んでいたい場所の理由

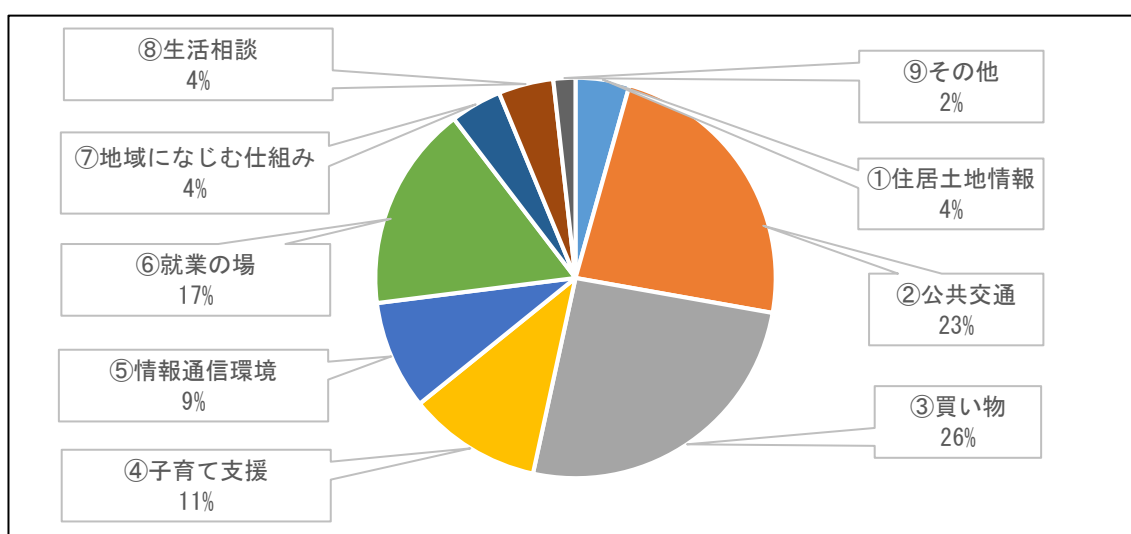


(イ) 定住要件

泰阜村に定住するためには、買い物や公共交通の不便さを解消する必要があると各2割の人が回答しました。現状の公共交通は住民の満足度も低いことから、交通の充実が人口流出を緩和する手段として有効といえます。

「地域になじむ仕組み」は4%と少数意見ですが、Uターン、Jターン、Iターン者に限定すると10%まで上がりました。

図 39 定住に関する意識（住み続けるために必要なこと・複数回答）(n=1021)



(6) 自由記載事項

自由記載事項を分類すると、大きく分けて以下の10項目となりました。自由記載は言葉選びや読み手によって解釈が異なってしまうため、参考までの紹介とします。なお、誤字・脱字や、個人が特定される恐れがある回答等については記載を控えるか、もしくは文意を変えない範囲で加筆・修正・削除等を行いました。

(ア) 暮らしに対する思い

暮らし全般については「車の運転ができなくなっからの生活が不安」「(自分が逝去したら) 空き家になる。そうなったら村で考えてください」といった将来への不安の他、「買い物できるところが少ない」「働くお母さんを応援する病児病後児保育があるといい」「(福祉バスが) 着く時間、出発時間を停留所ごとに決めてほしい」といった声がありました。

(イ) 村の在り方に対する思い

「絶対合併はしてほしくない」「合併しないで泰阜村として存続してほしい」といった自立を望む声の他、「住民自ら村のこれからを考え、語り合うなかで村の未来を創っていきたい」「自分の住んでいるところに自信を持って住んでほしい」「昔ながらの知恵を世代を超えて共有して暮らすことができる村」「今のままでいい」「若い人たちが暮らしやすいような住宅、マンションが必要」「将来的に合併などしていかないと維持は難しいのでは」「コンビニを作る」「泰阜の自然を生かした施設などあったら」「図書館など学ぶ場はぜひほしい」など多様な声がありました。

(ウ) コミュニティに対する思い

「神社祭や道路愛護や花いっぱい運動など人と人がかかわれる場所が多くていい」「村の人が優しい」「結束力がある村」といった意見の他、「地域交流の場として飲酒の件数が多すぎる」「人の足を引っ張る人がいるのが残念」「同じ部落に小中学生の同級生がいない、または少ない」などの声がありました。

(エ) 教育・子育てに対する思い

「子どもへの支援や福祉が遅れている。特に特別支援教育については早急に動いてほしい」「今後複式学級とならないか、学校として成り立つのか心配」「人数が少ないからこそできる教育の方法があるはず」「子どもが不安なく育ち、大きくなってまた泰阜へ戻ってこられるように」「小学校の長期休みの学童など、バスが出てくれると助かる」などの声がありました。

(オ) 福祉・医療に対する思い

福祉・医療については「社会福祉が行き届いていて素晴らしい」「『福祉の村』だったのは昔のこと。今となってはやや他地域より遅れを取っている」「『ゆりかご』から『墓場』までの福祉を」「他の市町村では年に一回は健康診断があるのに泰阜村では実施されていないのが悲しい」といった声がありました。

(カ) 観光・PRに対する思い

観光については、「グリーンツーリズムによる地域の活性化の可能性がたくさんある」「バイクや自転車が休憩できる道の駅があればいい」「お土産を充実させて、県外から来る人に向けて販売できる施設などがあればいい」「観光について少し考えたほうがいい」といった声がありました。広報・PRについては、「村外への村の発信をもう少し多くしたらどうか」「全国にいろんな形でアピールしていったらいいと思う」といった声がありました。

(キ) 人口減少・移住に対する思い

人口減少については「仕方がない」「自然な流れ」「1,000人になっても1,000人が『幸せ』とか『村に住んで良かった』と思ってくればそれはそれでいい」と受け入れる人がいる一方で、「人口が減りすぎてやっていけるか心配」という声もありました。移住・定住については「転入した人たちが住み続けられるような環境がない」「村としてももう少し定住者の相談やフォローが足りない」「生活を続けていくには移住者にとって厳しい環境」との声がありました。

(ク) 交通・情報通信に対する思い

交通や情報通信については、「飯田市へアクセスのための交通機関が必要」「公共交通機関を充実させ、インターネット回線をもっとよくしてほしい」「インターネット回線を充実させないと若者は離れていく」「インターネットが届かない」といった声がありました。

(ケ) 若者・人材に対する思い

若者に対しては「次の時代を担う人材の育成」「若者が住みやすい住宅の設置」「生活できるだけの働く場所を創ったらどうか」という意見や、「若者(18~40歳)にやりがいを与えるなにかを作るべき」「村から若者が出て行かないような対策をしてほしい」といった声がありました。

(コ) 行政に対する思い

行政(泰阜村役場)については、「役場の職員の働き方(悪い・遅い)をよくする」「役場職員一人一人泰阜村の将来を考えているとは思えない」との声や「役場と住民間のギャップがある」「村に頭脳の流入が必要。村役場や泰阜村が会社だったらつぶれていると思う」といった声がありました。一方で「村民が役場にすべてを期待している傾向が強い」「村民が自発的に動かないと村はよくなっていかない」といった声もありました。

第5章 泰阜村が目指す将来

1 少子化の克服

年間10人以上の出生を目標に

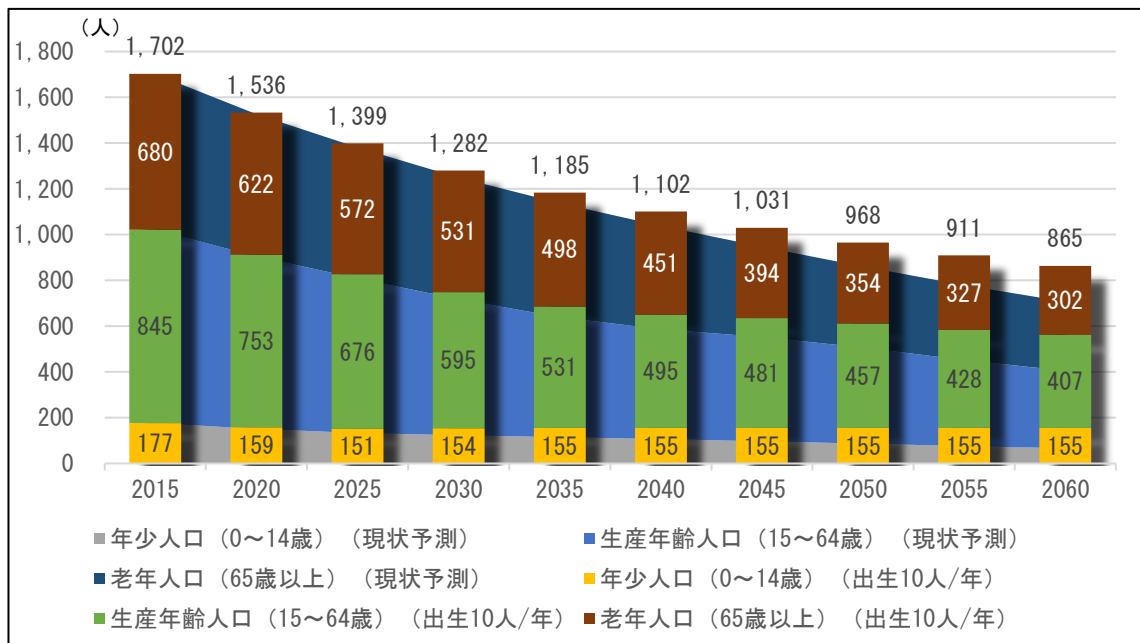
少子化は、村の中で子どもの声が聞こえなくなったり学校が複式学級になったりするだけでなく、将来地域を担う人々がいなくなり、地域の維持が難しくなることから、村にとって大変大きな問題です。2015年から2019年の出生数は平均11.8人ですが、小学校に目を向けると全員で3人や4人の学年も存在します（2020年3月現在）。

統計に目を向けても、2015年の年少人口（0～14歳人口）は177人（平均11.8人/年）と過去最少となっています。このまま推移すると2025年には1学年当たりの人数が平均10人を下回り、2045年には年少人口が100人を下回ります。2050年には人口が半減すると推計されます。

しかし、出生数を現在と同等の10人を維持した場合、人口は2060年で865人と、現状の将来予測より156人多く維持でき、人口構成比は年少人口が2割まで上昇、老年人口が3割まで下落します。年齢構成が変わることで、高齢者一人を支える現役世代が増え、より安心できる社会が実現できます。また、人口減少がゆるやかになることで、農地や景観、コミュニティを維持する方法や、今後の地域のあり方について十分に議論しながら、新しい地域の形を検討できます。人口を減らしつつも福祉政策を充実させ高齢化を克服し、若者世代への過重負担を免れたように、子育て支援を充実させ少子化を克服することは、泰阜村の未来を大きく左右します。

ただし、この場合2040年には合計特殊出生率が2.14とかなりの高水準となることから、実現には多くの努力を要すると考えられます。

図40 目標を達成した場合の人口予測と現状の予測



総務省「国勢調査」及び内閣府「ワークシート（人口市区町村別推計）」から作成

※人口の移動が現在と同程度で推移するものとして算出。

※小数点以下切捨てのため、年齢階級別人口の和と総人口が一致しない場合があります。

2 目指す地域の在り方

人口減少に対応した施策を展開

泰阜村では、過去80年間に渡り人口減少が続いてきました。この結果、徐々に減少幅が小さくなっていく予測です。しかしながら、今後は日本全体で人口現象が加速することから、泰阜村においても人口減少のスピードが想定を超える速さで進行する恐れがあります。

2020年時点においても、農地や景観の維持管理が困難になったり、小中学校が統合したり、消防団が縮小したりするなど、すでに人口減少の影響は村内各所に見られます。さらに、子どもが全くいないために近い将来消滅の危機に瀕している地区もあります。

人口そのものは800人でも400人でも村として維持することは可能です。ただし、人口減少のスピードが速すぎると、地域環境の変化についていけず村での暮らしを諦めてしまう住民が増える恐れがあります。そうした「諦め」の状況は、村民の郷土への誇りを失わせ、いずれ村として維持できなくなるかもしれません。

今できることは、人口減少のスピードをできるだけ緩やかにし、地域を維持するために住民と行政が協働して知恵を出し合い、共に汗をかいて楽しい地域をつくっていくことです。また、泰阜村に住んでいることを誇りに思えるよう、それぞれの立場で考え、実行することです。

例えば、自由記載でも移住後のサポートを求める声が増えたことから、地域の風習や人間関係、気候など暮らし全般の相談ができる「定住支援」の仕組みを整える必要があると考えられます。また、泰阜村に生まれ育った人でも積極的に住み続ける動機づけがあれば、住みやすさが高まり人口流出を防げる可能性があります。インターネット光回線や5G基地局の整備によって産業を育てる取組も重要です。安心・安全については一人ひとりが助け合って生活できるようなサポート体制、インフラ整備については自然環境に配慮しながら推進することが大切になります。

泰阜村では、泰阜村人口ビジョンと、まち・ひと・しごと創生法に基づき、以下の目標を掲げて人口減少に対応した施策を進めていきます。

「泰阜村総合戦略」基本目標

- ① 子育て世代への支援及び自然と文化を活かした教育
- ② 誰もが安心して暮らせる地域
- ③ 地域資源と新しい技術を融合した産業の育成
- ④ 人口減少に対応した、地域からつくる新たな未来
- ⑤ 農山村の原風景を守りつつ進める環境整備

第2期泰阜村人口ビジョン

発行年月 2020年（令和2年）3月

発行 泰阜村

企画編集 泰阜村役場 村づくり振興室

〒399-1895 長野下伊那郡泰阜村 3236 番地 1

電話 0260-26-2111 FAX 0260-26-2553

URL <http://vill.yasuoka.nagano.jp/>